

湯沢市公共施設等総合管理計画

【改訂版】

(令和3年度 ~ 令和12年度)



平成29年2月策定

令和4年2月改訂

湯 沢 市

< 目 次 >

第1	はじめに	1
1	策定の背景・目的	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画期間	2
4	対象範囲	3
第2	公共施設等の現況及び将来の見通し	3
1	公共施設等の状況	3
2	人口等の見通し	10
3	公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みや これらの経費に充当可能な財源の見込み	10
第3	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	16
1	現状と課題の整理	16
2	基本目標	17
3	目標達成に向けた各種取組方針	19
4	全庁的な取組体制の整備	21
5	計画の定期的な検証・見直し	22
第4	施設類型ごとの基本方針	23
1	公共建築物	23
2	インフラ施設	39
資料編	公共建築物の中長期的な維持管理・更新等に係る経費見込み	42

第1 はじめに

1 策定の背景・目的

本市では、昭和40年代から昭和50年代にかけて経済成長を背景に増大する行政ニーズに応えるべく、数多くの公共建築物やインフラ資産（以下、「公共施設等」という。）を整備し、その後も多様化する行政需要に対応するため公共施設等の整備を行ってきました。

人口減少や少子高齢化の進展等が避けられない中、生産年齢人口の減少により市税等の自主財源に伸びが見込めない一方、高齢化による社会保障関係経費の増大等が見込まれ、公共施設等の整備に充てられる財源の確保は極めて厳しい状況が懸念されます。

このような状況の中、市民ニーズや財政状況等の社会情勢の変化にあわせ公共施設等の最適化を図るため、平成28年度に「湯沢市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を策定し、公共施設等をそれぞれの用途に分類して今後の基本的な方向性を示すとともに、令和2年度には個別施設計画にあたる「湯沢市公共施設再編計画」（以下、「再編計画」という。）を策定し、個別施設ごとに安全性、必要性、有効性、効率性の観点から課題を整理した上で、個々の施設ごとに具体的な対応策を示し、公共施設マネジメントに取り組んでいます。

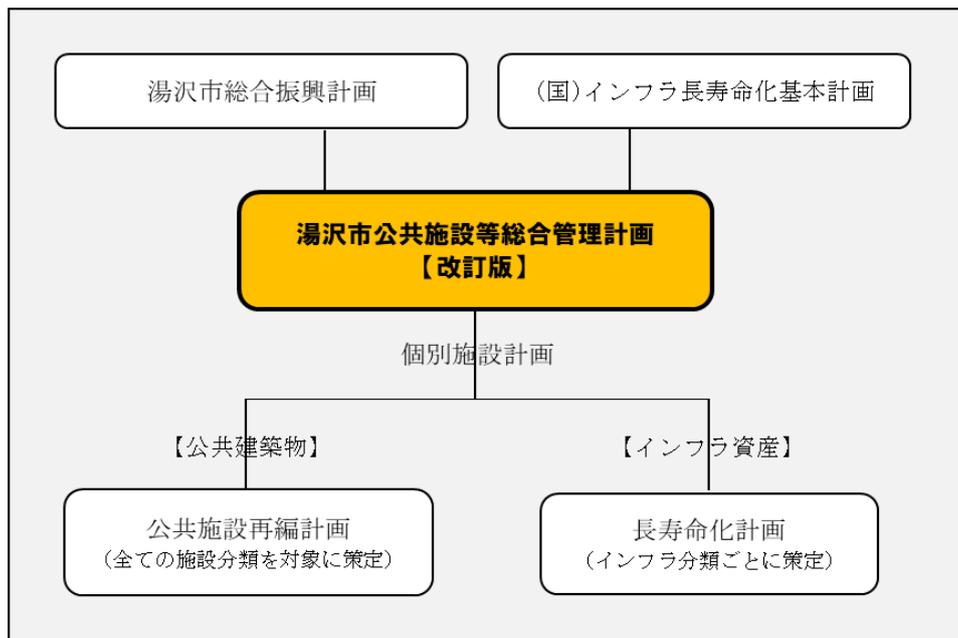
この間、国からは「公共施設等総合管理計画の策定に当たっての指針の改訂について（平成30年2月27日付け総財務第28号）」及び「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について（令和3年1月26日付け総財務第6号）」が発出され、「公共施設等総合管理計画の不断の見直しを実施し充実させていくこと」として、令和3年度中に総合管理計画の見直しが求められています。

今般策定する「湯沢市公共施設等総合管理計画（改訂版）」は、国からの要請に基づく「公共施設等総合管理計画の見直し」に相当します。

2 計画の位置づけ

本計画は、国が示した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画に位置づけられ、更新・統廃合・長寿命化などの公共施設等の管理に関する基本的な考え方を示しています。

また、湯沢市総合振興計画に掲げる各種施策の実現に向けた公共施設等の整備・管理等に関する最上位の計画であるとともに、公共建築物やインフラ資産における個別施設計画の上位計画として位置付けます。



3 計画期間

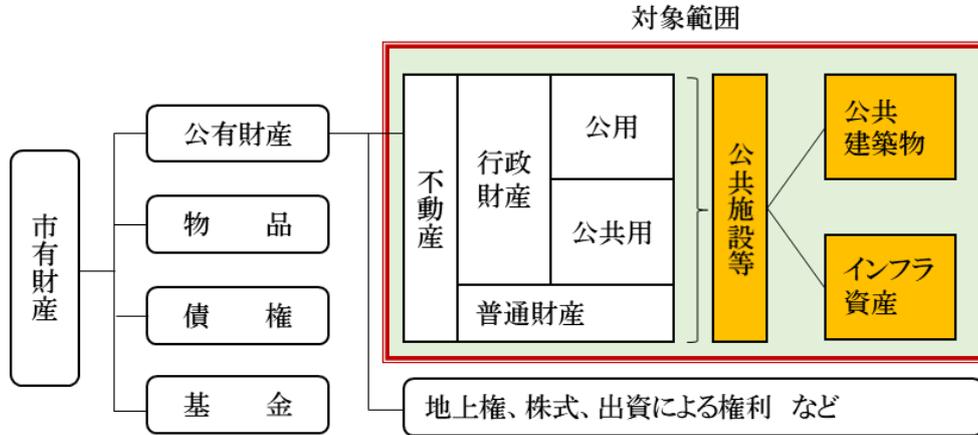
公共施設等の耐用年数は数十年に及ぶため、中長期的な視点が必要なことから、40年先の令和42（2060）年度までを見据えるなかで、個別施設計画にあたる「湯沢市公共施設再編計画」（令和2年度策定）との整合を図り、令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までを本改訂版の計画期間とします。

なお、計画期間中であっても、社会経済状況の変化にあわせて必要に応じて適宜見直しを行うこととします。

計画名	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
公共施設等 総合管理計画	2016 (H28) ~ 【当初計画】					2021 (R3) ~ 2030 (R12) 【改訂版】									
公共施設 再編計画						2020 (R2) ~ 2030 (R12) 【個別施設計画】									

4 対象範囲

本計画は、本市が保有又は管理している庁舎・学校・集会施設などの「公共建築物」（ハコモノ）と、道路・橋りょう・水道・下水道などの「インフラ資産」を対象とし、それらを総称して「公共施設等」と定義します。



第2 公共施設等の現況及び将来の見通し

1 公共施設等の状況

(1) 施設保有量

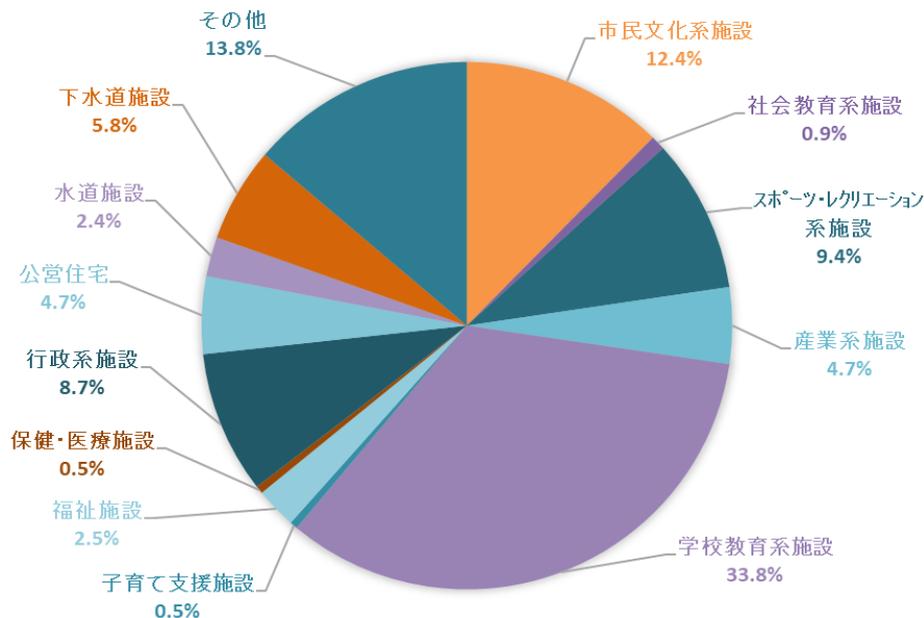
ア 公共建築物

- 総合管理計画を策定した平成28年度に市が保有する公共建築物の総数は456施設・延床面積300,107㎡でしたが、令和3年4月1日現在の総数は445施設で、延床面積は298,992㎡です。総面積のうち、学校施設が全体の33.8%を占め、次いで市民文化系施設が12.4%、スポーツ・レクリエーション系施設が9.4%を占めています。
- 公共建築物の建築年度別の整備状況では、建築から30年以上経過している施設（床面積＝以下同様）は約52%で、特に、建築から45年以上経過し老朽化が顕著な施設は約17%にも及んでいます。また、建築から20年以上30年未満の施設は約20%で、10年後に建築から30年以上経過する施設は約72%となり、全施設の3/4が老朽化を迎えることになります。

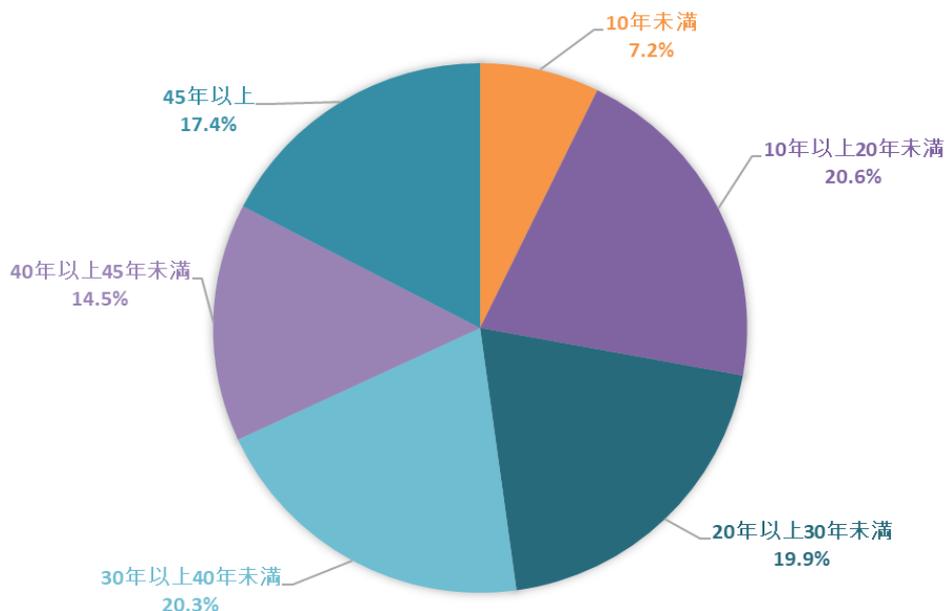
【公共建築物の概要】

大分類	中分類	施設数	面積 (㎡)	主な建築物
市民文化系施設	集会施設	30	23,983	生涯学習センター、地区センター、コミュニティセンター 等
	文化施設	4	12,994	文化会館、郡会議事堂記念館
	男女共同参画施設	1	0	男女共同参画センター(民間施設を使用)
社会教育系施設	図書館	2	2,191	図書館
	博物館等	1	435	院内銀山異人館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	20	19,905	体育館、野球場、スキー場、プール、武道館 等
	レクリエーション施設・観光施設	17	6,655	道の駅、観光栗園、稲庭城、観光物産館 等
	保養施設	3	1,576	ほっと館、休養施設、自然休養村管理センター
産業系施設	産業系施設	14	13,987	農業振興センター、産業支援センター 等
学校教育系施設	学校	17	97,867	小学校、中学校
	その他の教育施設	3	3,084	学校給食センター、教育研究所
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	—	—	(民営化済み)
	放課後児童クラブ	10	1,372	放課後児童クラブ(民間施設を使用しているクラブは面積に含まない)
	その他子育て支援施設	1	0	子育て支援総合センター(民間施設を使用)
福祉施設	高齢福祉施設	8	4,168	老人福祉センター、高齢者生活支援ハウス 等
	障害福祉施設	2	3,349	皆瀬更生園、就労体験施設
保健・医療施設	保健・医療施設	2	1,414	稲川健康管理センター、皆瀬診療所
行政系施設	庁舎	4	18,949	本庁舎、総合支所
	消防施設	198	3,541	消防ポンプ格納庫、水防倉庫、備蓄倉庫 等
	車庫、倉庫等	10	3,603	除雪機械車庫、倉庫
公営住宅	公営住宅	11	14,195	市営住宅
水道施設	水道施設(建築物)	27	7,215	浄水場、管理棟 等
下水道施設	下水道施設(建築物)	9	17,327	浄化センター
その他	その他	51	41,182	用途廃止施設(普通財産)、公園内施設 等
計		445	298,992	

公共建築物の面積割合



経過年数ごとの面積割合



イ インフラ資産

- 道路は、一般道路、農道等をあわせて、総延長825kmを管理しています。
- 橋りょうは、95本（総延長7km）を管理していますが、約半数が40年以上経過です。
- 公園は、都市計画公園など56施設を管理しています。
- 水道は、総延長569kmの水道管を管理していますが、40年以上は約14%です。
- 下水道は、総延長209kmの下水道管を管理していますが、すべて30年未満です。

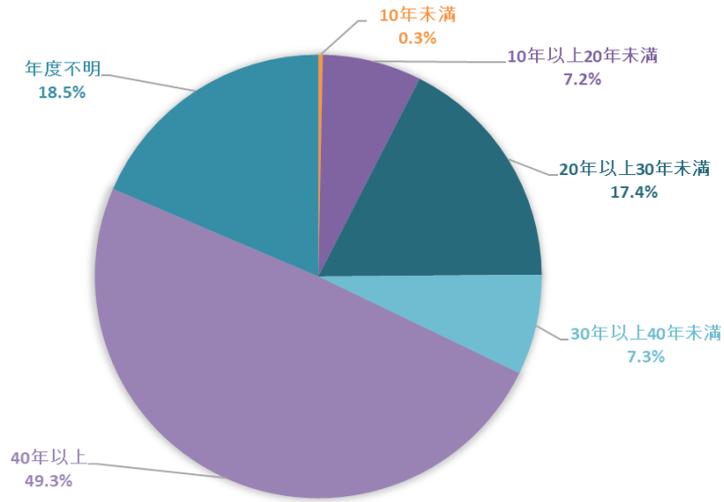
【インフラ資産の概要】

大分類	中分類	数量	主な資産
道路・橋りょう	道路（延長：km）	825	一級市道（134）、二級市道（121）、その他の市道（570）、市道トンネル
	橋りょう（延長：km）	7	PC橋、RC橋、鋼橋 等
水道・下水道	水道（管路延長：km）	569	上水道（354）、簡易水道（215）
	下水道（管路延長：km）	209	下水道（165）、農業集落排水施設（44） 合併処理浄化槽1,539基（5～6人槽 318、7人槽1,169、8～50人槽 52）
その他	公園（公園数）	56	都市公園、森林公園、児童公園 等
	農林業施設（延長：km）	231	農道（49.3）、林道（181.8）
	その他	—	準用河川、温泉給湯施設、土地 等

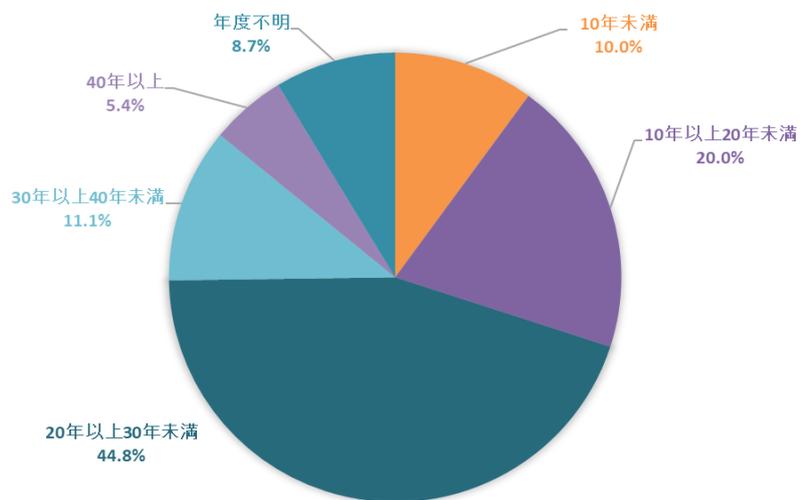
【道路：分類別実延長と道路面積】

分類	実延長(m)	道路面積 (㎡)
1級市道	133,468	1,060,720
2級市道	121,488	761,856
その他の市道	569,969	2,733,155
自転車歩行者道	1,150	5,747

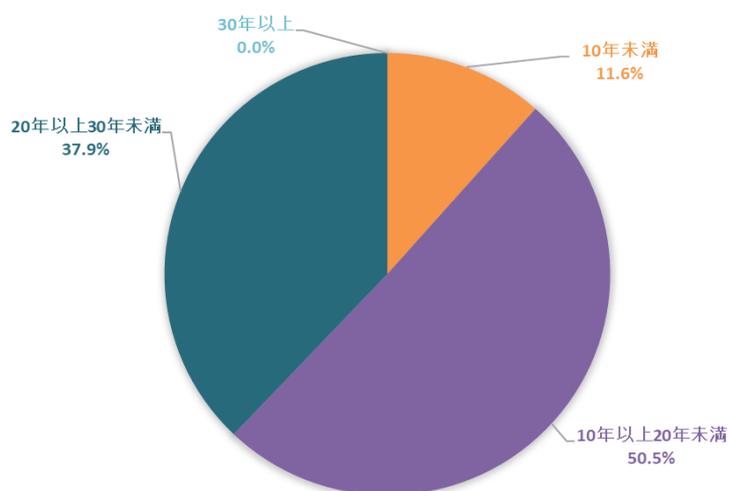
【橋りょう】 経過年数ごとの面積割合



【水道(配水管)】 経過年数ごとの整備延長割合



【下水道】 経過年数ごとの整備延長割合



(2) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、公会計の財務諸表を用いた公共施設等の取得からの経過割合を示したもので、類似都市等との比較に利用する参考指標です。

本市の令和2年4月1日現在の有形固定資産減価償却率は57.3%で、類似団体平均と比べて本市の比率は下回っていますが、これは、昭和40年代から昭和50年代にかけて集中的に学校施設や文化施設などを整備してきた一方、近年、時代の要請や市民からの要望に応じて様々な施設を整備してきたことが要因と考えられます。

先に示したように公共建築物の約52%が建築から30年以上経過しており、10年後に建築から30年を超える施設の割合は約72%にも及ぶことから、計画的な施設等の老朽化対策、集約化などに取り組んでいく必要があることを示しています。

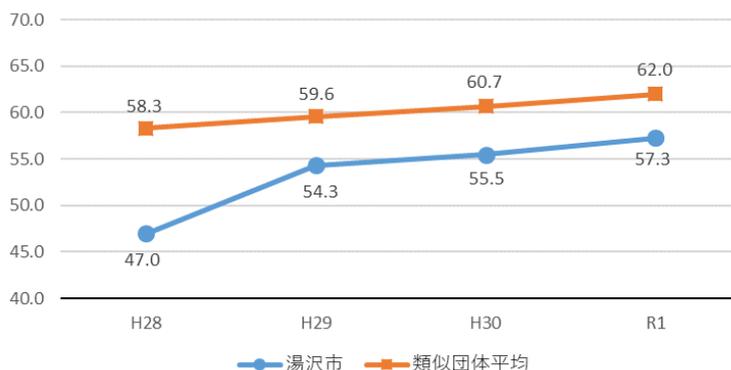
なお、長寿命化工事による使用期間の延長などの効果がこの比率に反映されないため、施設の老朽度合いや危険度などを直接的に示すものではありません。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※非償却資産とは、使用や時の経過を通じて価値が減少しないものをいう。
具体的には、有形固定資産のうち、土地や立木、建設仮勘定をさす。

有形固定資産減価償却率（％）



(3) 過去に行った対策の概要

総合管理計画策定後（平成28年度以降）に公共施設マネジメントとして実施した対策の一例を以下に示します。

ア 市民対話と公共施設再編計画の策定

総合管理計画に掲げた基本方針の具体的な展開を図るため、公共施設を取り巻く現状や課題について市民と対話を重ねながら令和2年度に「湯沢市公共施設再編計画」を策定し、個別施設の具体的な方針を定めました。

計画の策定に際しては、外部人材を公共施設アドバイザーとして委嘱し、個別施設ごとに、安全性・必要性・有効性・効率性の観点から施設を評価するとともに、まちづくりにおける公共施設の役割や市民サービスに低下をきたさないことなどに留意しながら、ハード（建物）とソフト（機能・管理運営）の両面における課題と今後の方向性を整理しました。

そのうえで、地域ごと（6カ所）の意見交換会を4回開催するとともに、無作為抽出で選出した市民による市民討議会（3回）や若者・女性との意見交換会（5回）を開催したほか、関係団体からの推薦や公募によって選出した市民等による「公共施設マネジメント市民会議」での審議（7回）を経るなど、多様な市民参画方式を取り入れて策定しました。

イ 公共施設再編の実践

再編計画に掲げた各種方針（廃止・譲渡・集約化・複合化等）について、利用者や関係者との対話を行い必要な代替策を提示しながら、一定の区域内に設置されている公共施設を面的に俯瞰し、複合化・多機能化を基本として再編を行う「エリア別再編」を優先的に進めています。

取組に際しては、庁内にフォローアップ態勢を整備し、定期的に進捗状況の確認や推進するうえで支障となっている課題事項について対応策を協議しながら進めています。

現時点における再編の具体例（一例）は以下のとおりです。

【エリア別再編計画の取組例】

No.	エリア名	対象施設	令和3年度時点の主な取組状況
1	湯沢駅・市役所周辺エリア	市役所本庁舎、湯沢生涯学習センター、湯沢図書館、子育て支援総合センター など	【湯沢生涯学習センター、湯沢図書館、子育て支援センターの移転・複合化】 公共機能（生涯学習機能、図書館機能、子育て支援機能、歴史資料展示機能）と民間機能による「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」の策定や民間事業者の進出意向調査に着手している。
2	文化交流センター周辺エリア	文化交流センター、老人福祉センター、放課後児童クラブ、湯沢文化会館 など	【文化交流センターの多機能化】 文化交流センターに児童クラブ機能（倉内団地児童クラブさくらっ子）、老人福祉センター機能（声のボランティアグループ、老人クラブ連合会）を移転し、多機能化を図っている。 【湯沢文化会館の機能向上】 施設の改修や新たな事業展開、管理運営手法などをまとめた「湯沢文化会館機能向上事業計画」の策定に着手している。
3	稲川庁舎周辺エリア	稲川庁舎、放課後児童クラブ（大館・宮田）、稲川カルチャーセンター、川連老人憩の家、稲川健康管理センター、産業支援センター、林業センター、川連小学校（稲川統合小学校） など	【放課後児童クラブ（大館・宮田）の集約】 稲川地域統合小学校の整備にあわせて、稲川地域統合放課後児童クラブの整備に着手している。 【川連老人憩の家の廃止】 地元の集会施設である川連老人憩の家を廃止し、地元で代替施設を新築している。（市は補助金による財政支援を実施） 【稲川健康管理センターの廃止】 地元の集会施設である稲川健康管理センターを廃止し、地元で代替施設を新築している。（市は補助金による財政支援を実施） 【林業センターの譲渡】 必要な機能を産業支援センターに移転、施設は廃止し、民間譲渡を進めている。 【稲川地域小学校の統廃合】 稲川地域の小学校（稲庭小学校、三梨小学校、川連小学校、駒形小学校）の統廃合（校舎は川連小学校を使用）に着手している。
4	院内地区センター周辺エリア	院内地区センター（放課後児童クラブ）、雄勝リフレッシュ交流センター（ほっと館）、院内銀山異人館、旧院内小学校 など	【院内地区センターのあり方検討】 老朽化により集会施設としての安全性確保が困難であるため、移転等について、地域との協議に着手している。 【院内児童クラブの集約】 院内児童クラブを含む雄勝地域の4つの放課後児童クラブの統合に向けて、保護者や地域との協議に着手している。
5	皆瀬庁舎周辺エリア	皆瀬庁舎、皆瀬生涯学習センター、皆瀬診療所、放課後児童クラブ、皆瀬学校給食共同調理場 など	【皆瀬庁舎、皆瀬生涯学習センター、皆瀬診療所の移転・複合化】 総合支所機能、生涯学習機能、診療所機能に加え、既存の民間機能を含んだ新皆瀬庁舎の整備に着手している。 【皆瀬学校給食共同調理場の移転・集約】 湯沢地域の学校給食センターへの移転・集約を進め、移転後の施設は皆瀬児童クラブの移転先としての活用を検討している。

【その他公共施設の取組例】

方向性	令和3年度時点の主な取組状況	
	施設名	内容
廃止	老人福祉センター	必要な機能を文化交流センターへ移転して、代替機能を確保した上で施設を廃止した。
解体	旧雄勝学校給食センター	統合学校給食センターの整備に伴い廃止した施設の解体を実施した。
譲渡	福祉センター	福祉施設等の民間譲渡に関する方針を策定し、社会福祉法人への譲渡に向けた協議に着手している。
	循環型農業推進センター研修施設	
	御嶽堂集会所	
統廃合	湯沢西小学校	学校再編計画に基づく適正規模・適正配置により、三関小学校及び須川小学校を廃止し、湯沢西小学校に統合した。
	三関小学校	
	須川小学校	

ウ 予防保全・長寿命化の取組

今後も継続的に保有する施設について、事後保全から予防保全に転換し施設の長寿命化を図るため、基本的な考え方を整理するとともに、構造躯体の健全性評価や屋根・外壁・内部仕上げなど部位ごとの劣化状況の調査を進めており、令和4年度に「公共施設保全計画」を策定する予定です。

エ 遊休施設の活用検討

公共施設の再編により従前の用途では使用しなくなった遊休施設について、他の行政用途への転用のほか、地域住民や民間事業者等のニーズを探るため、サウンディング型市場調査等の手法を駆使して利活用の可能性を調査・検討しています。

具体的には、廃校施設（廃校予定施設を含む6校）の利活用について、地域・民間事業者の意向把握等の調査を行うほか、現地見学会や対話（意見交換会）などを行います。

オ その他の取組

公共施設の再編に係る個別施設の取組を進めるに当たり、全庁的に統一した仕組みづくりを行う必要がある場合は、関係各課の連携のもと、市の方針を整理したうえで再編を進めています。

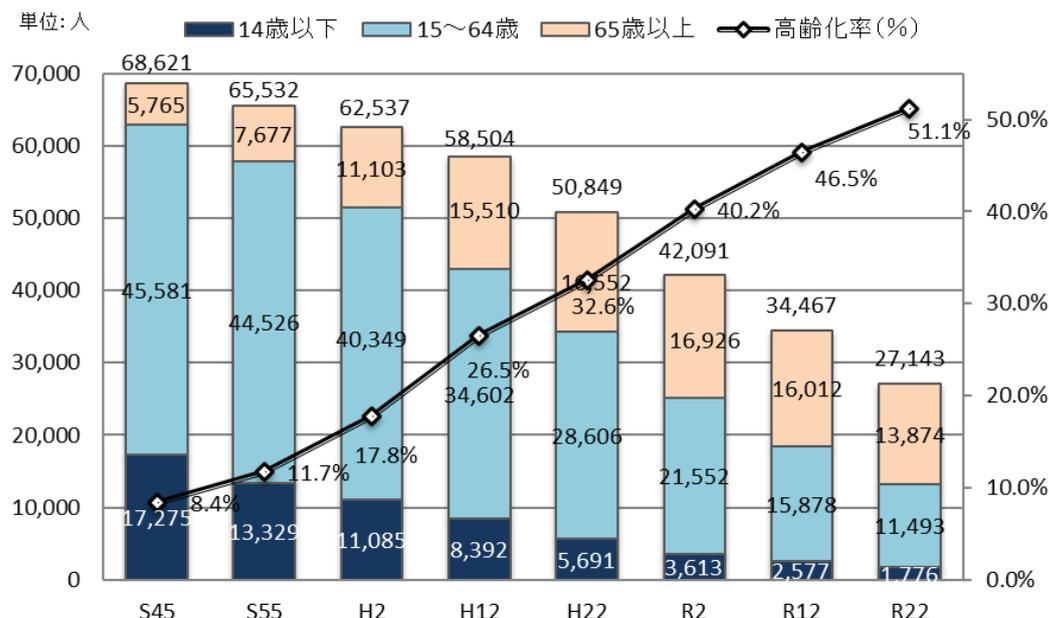
具体的には、集会所の地元譲渡や福祉施設等の関係団体への譲渡を進める際には、譲渡に関する基本方針や補助制度を示しながら、関係者との協議を行っているほか、サウンディング型市場調査活用方針の策定や指定管理者制度運用指針の改訂などを行い、円滑な推進に努めています。

2 人口等の見通し

(1) 人口の推移

本市の人口は、昭和30年の国勢調査をピークに減少し続け、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、令和22年度には27,143人と見込まれ、特に生産年齢人口と年少人口の減少が顕著で、高齢化率は年々上昇しています。

本市の目指すべき将来人口等を示した「湯沢市人口ビジョン」では、令和22年（2040年）の目標人口を31,664人としており、現在の人口（令和2年度国勢調査42,091人）と比較すると、約25%減少することが見込まれています。



※出典: 国立社会保障・人口問題研究所

(2) 社会状況の変化への対応

人口減少、少子高齢化、財政の硬直化など社会状況が刻々と変化し、福祉や子育て、健康、教育、産業などの行政ニーズが複雑多様化するなかで、行政サービスの提供や地域の課題解決のためにはきめ細やかな対応が必要となります。

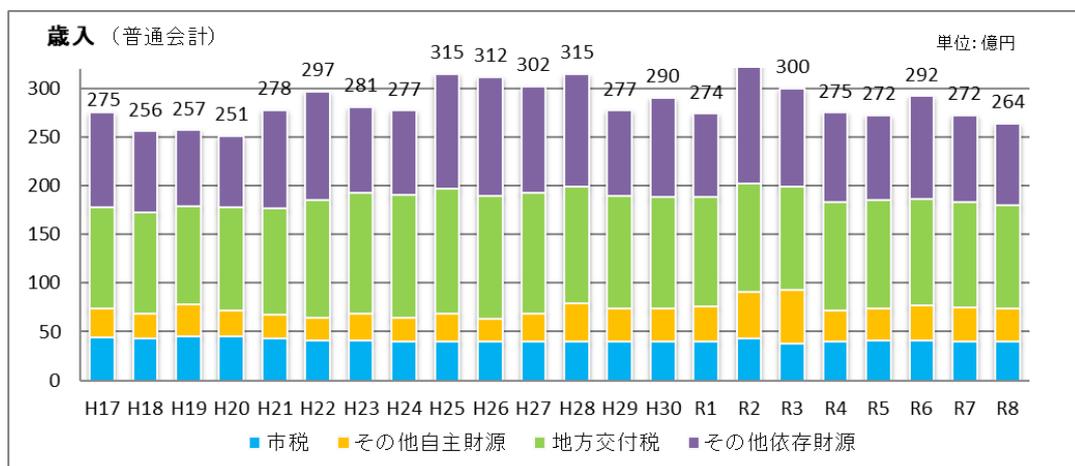
各種サービスの拠点として、また、課題解決に向けた市民の活動の場として、今後とも安全・快適な公共施設を提供していくとともに、公共施設の地域化を進め、地域力・民間活力を活用した管理運営手法の導入を進めています。

3 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みや、これらの経費に充当可能な財源の見込み

(1) 更新等経費に充当可能な地方債、基金等の財源の見込み

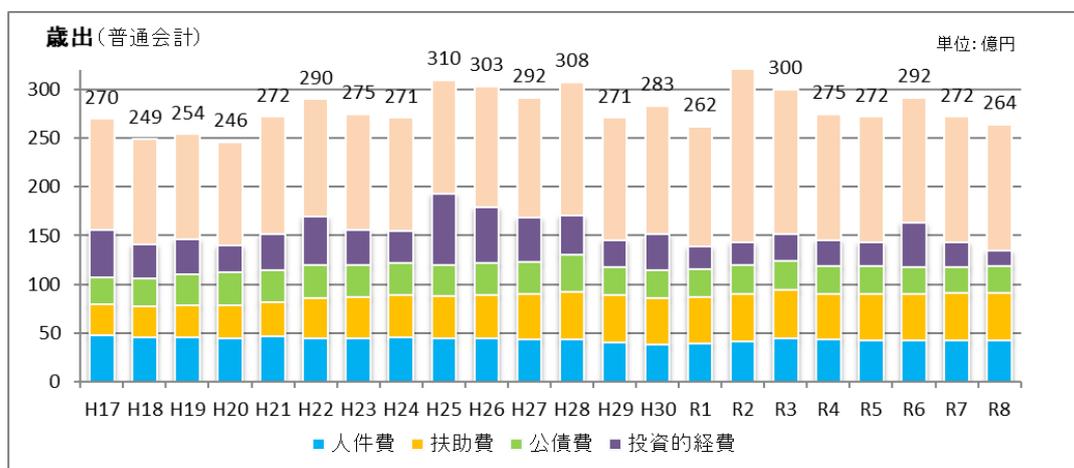
ア 歳入見通し

歳入については、地域経済の低迷や人口減少、少子高齢化の進展により、市税収入に伸びを期待できず、歳入全体の約4割を占める地方交付税も合併市町村に対する特例措置の終了に伴って減少しているなど、今後も歳入全体の減少傾向が続くと見込んでいます。



イ 歳出見込み

人口構造の変化等によって扶助費などの社会保障関係費が増加している一方で、施設やインフラの整備などに充てる投資的経費は減少しており、今後もこの傾向が続くと見込んでいます。それに伴い、公共施設等の改修や更新に十分な財源を確保することが難しくなることも考えられます。



ウ 充当可能な地方債・基金等の見込み

財政状況がますます厳しくなる一方で、公共施設等の維持更新には多額の費用がかかります。

今後、施設の改修や更新等に当たっては、一般財源のほか、世代間の負担の公平性の観点から、財政の健全化にも留意して地方債発行ルール の範囲内を原則に、過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債などの有利な地方債を活用します。加えて、改修や更新等が集中する時期に備え、目標額を定め、新たに「(仮称) 公共施設整備基金」を創設します。

また、インフラ整備については、社会資本整備総合交付金や道路メンテナンス事業補助金をはじめとする国庫補助制度を積極的に活用します。

(2) 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

公共施設等の維持管理や改修・建替（更新）に関する中長期的な経費見込みについて、公共建築物については、現在保有している全ての施設を耐用年数経過後に全て単純更新した場合と、公共施設再編計画に示す方針どおりに実施した場合の比較を行います。

インフラ資産は種別ごとに策定した長寿命化計画に基づくものとします。

ア 公共建築物

以下の条件に基づき、令和2（2020）年度から令和41（2059）年度までの維持更新経費を算定します。

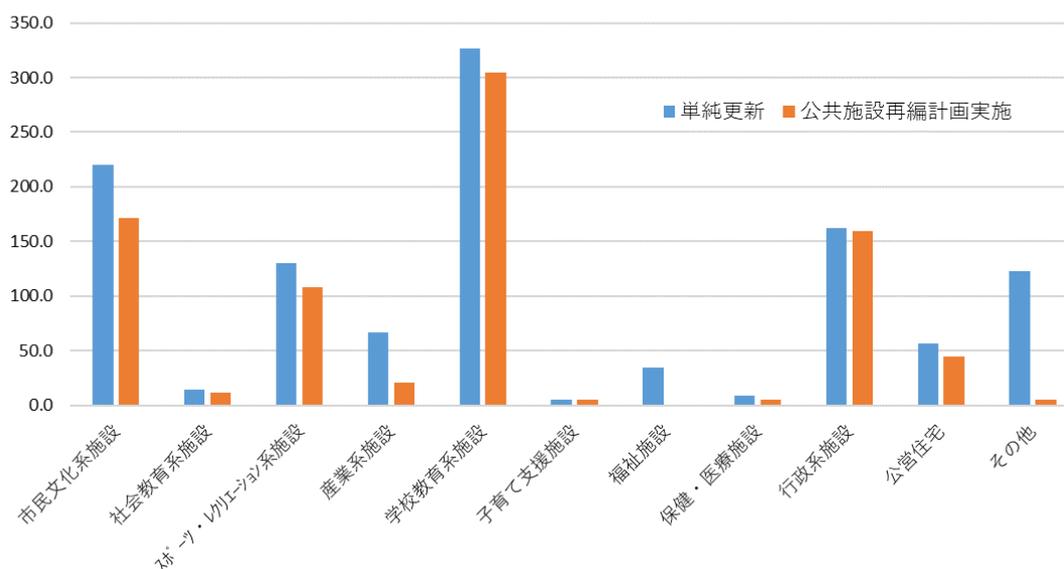
【試算条件】

項目	単純更新の場合	再編計画を実施した場合
改修等の規模	全ての施設を現在と同規模で改修・建替。	継続する施設は現在と同規模で改修・建替。譲渡や廃止等を予定する施設は改修等を行わない。
改修等の時期	建築後30年目で大規模改修、60年目で建替。	建築後20年目と60年目で中規模改修、40年目で大規模改修、80年目で建替。
改修等の単価	大規模改修及び建替は総務省単価。	大規模改修及び建替は総務省単価。中規模改修は大規模改修単価の半額で算定。
維持管理経費	全ての施設を同規模で継続するものとして算定。	再編計画に基づき、譲渡や廃止等を予定する施設は算定しない。

令和2年度以降の40年間で耐用年数経過後に単純更新した場合の維持更新経費は約1,473.2億円（年平均約36.8億円）必要ですが、公共施設再編計画を実施した場合は約1,015.9億円（年平均約25.4億円）となり、約457.3億円（年平均約11.4億円）の効果額が見込めます。

なお、この効果額には「検討」としている施設の金額は除いており、今後、検討の結果によりさらに上昇することが見込まれるとともに、すでに事業化している新皆瀬庁舎や湯沢駅周辺複合施設の建設、湯沢文化会館の大規模改修などの大型事業も予定されていることから、計画的かつ安定的な財源の確保が課題となっています。

（単位：億円） 大分類別の維持更新経費（単純更新と公共施設再編計画実施の比較）



イ インフラ資産

以下の条件に基づき、令和3年度から令和42年度までの維持更新経費を算定します。

<道路>

道路分類	更新年数	更新単価
1級市道	15年	4,700 円/m ²
2級市道		
その他の市道		
自転車歩行車道		
		2,700 円/m ²

<橋りょう>

構造別分類	更新年数	更新単価
PC橋	60年	425 千円/m ²
RC橋		425 千円/m ²
鋼橋		500 千円/m ²
石橋		425 千円/m ²
木橋その他		425 千円/m ²

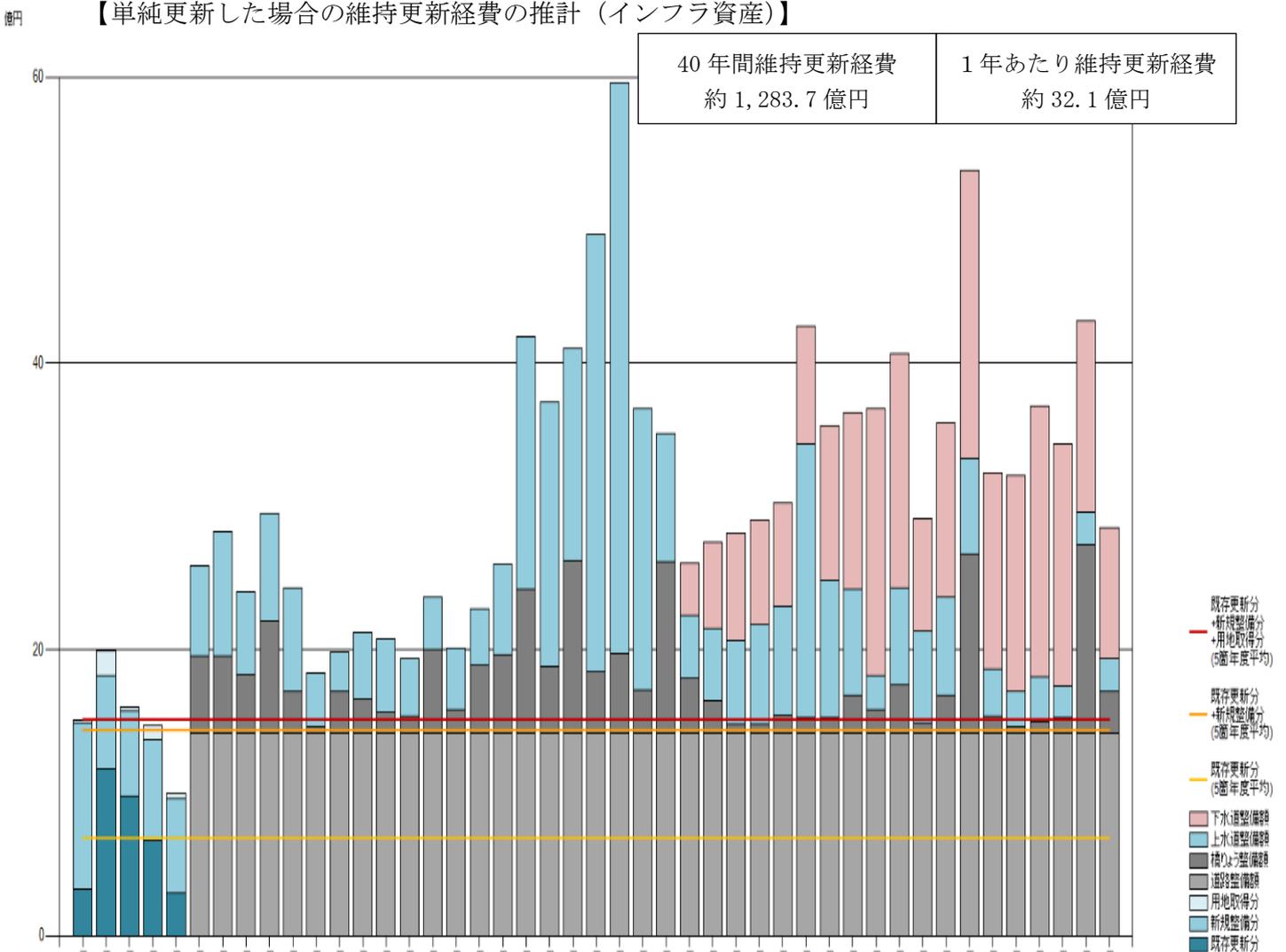
<水道>

構造別分類	更新年数	更新単価	
		300mm未満	2,000mm以上
導水管	40年	100千円/m ~ 923千円/m	
送水管			

<下水道>

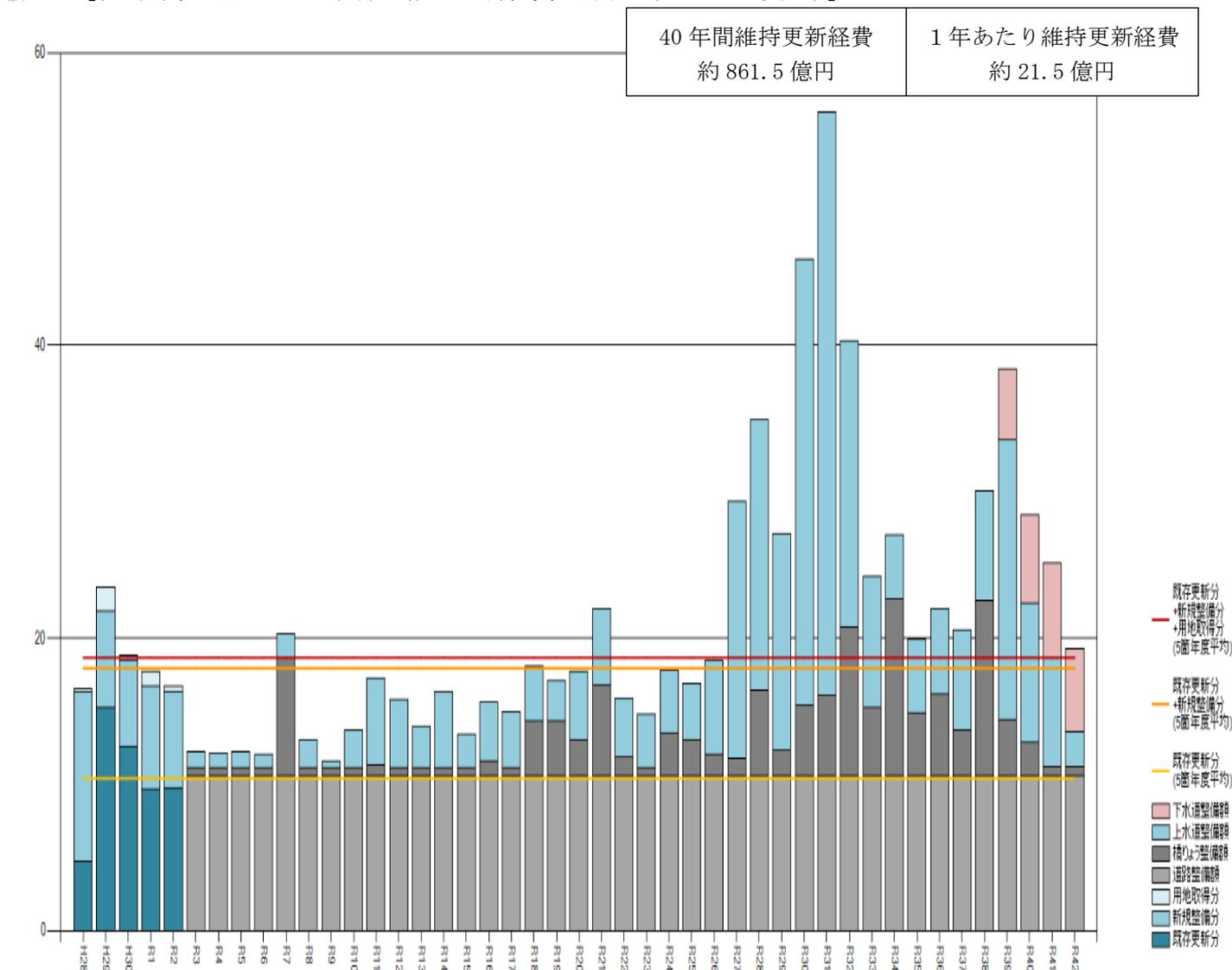
構造別分類	更新年数	更新単価
コンクリート管	50年	124 千円/m
陶管		124 千円/m
塩ビ管		124 千円/m
更生管		134 千円/m
その他		124 千円/m

【単純更新した場合の維持更新経費の推計（インフラ資産）】



インフラ資産を耐用年数どおりに単純更新（道路15年、橋りょう60年、水道40年、下水道50年）した場合の維持更新経費は、40年間で総額約1,283.7億円（年平均約32.1億円）と推計されます。

【長寿命化を実施した場合の維持更新経費の推計（インフラ資産）】



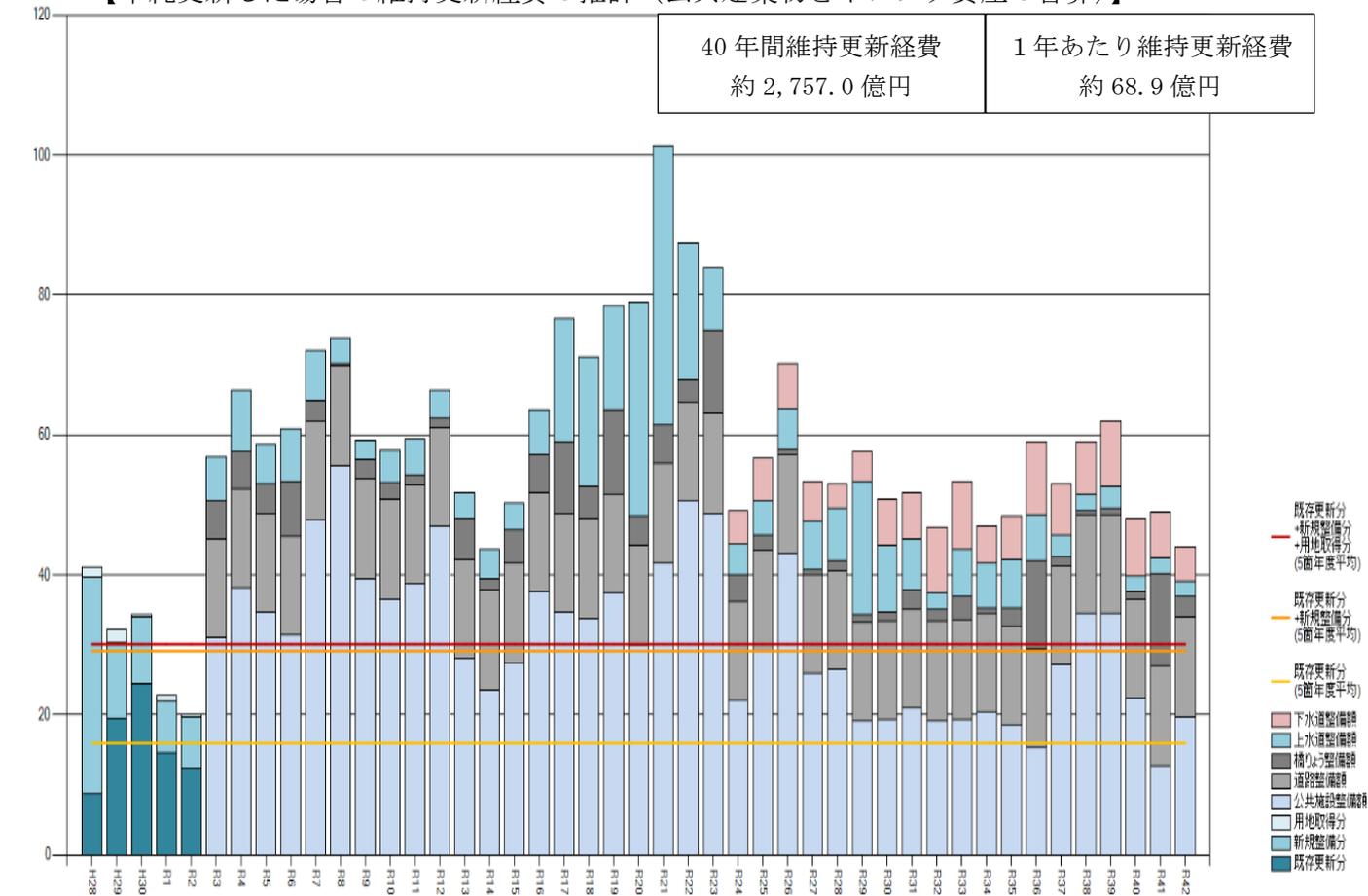
インフラ資産の耐用年数を30%延長（道路20年、橋りょう75年、水道50年、下水道65年）し、長寿命化を実施した場合の維持更新経費は、40年間で総額約861.5億円（年平均約21.5億）と推計されます。

以上の推計により、長寿命化を実施した場合は、単純更新に比べ、40年間で約422.2億円（年平均約10.6億円）の効果額が見込まれます。

ウ 公共建築物とインフラ資産の合算

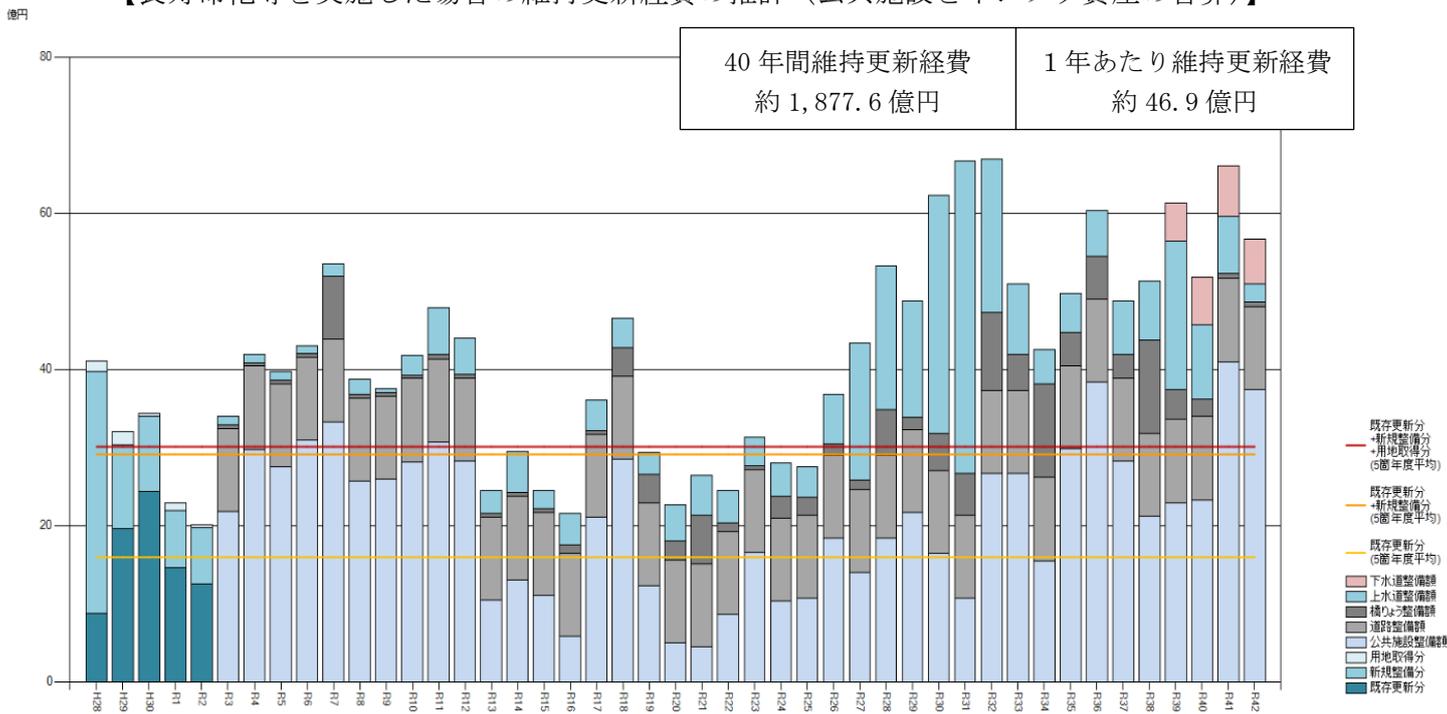
上記ア及びイを合算して全体の比較をします。

【単純更新した場合の維持更新経費の推計（公共建築物とインフラ資産の合算）】



公共建築物とインフラ資産の維持更新について、耐用年数どおりの単純更新をした場合の維持更新経費は、40年間で総額約2,757.0億円（年平均約68.9億円）と推計されます。

【長寿命化等を実施した場合の維持更新経費の推計（公共施設とインフラ資産の合算）】



公共建築物とインフラ資産の維持更新について、長寿命化等を実施した場合の維持更新経費は、40年間で総額約1,877.6億円（年平均約46.9億円）と推計されます。

以上の推計により、長寿命化等を実施した場合は、単純更新に比べ、40年間で約879.4億円（年平均約22.0億円）の効果額が見込まれます。

今後は、個別施設計画に示す施設の方向性に基づく取組を着実に推進するとともに、市の財政状況や社会環境の変化を見極めながら、必要に応じて、計画の見直しを図る必要があります。

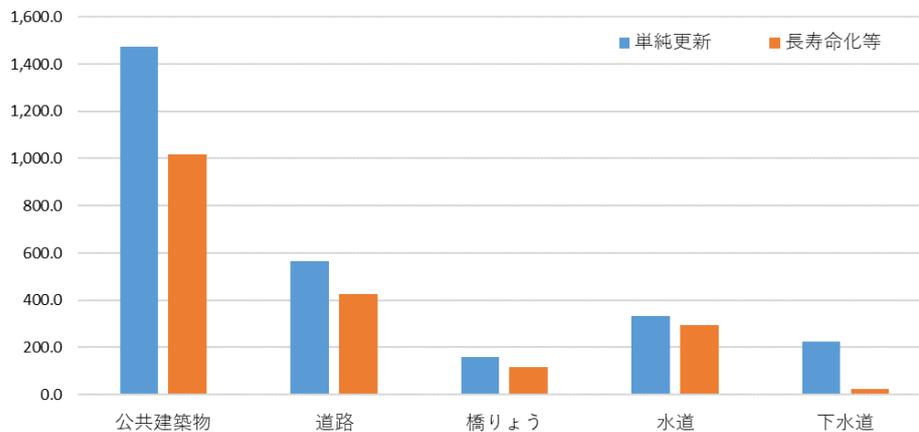
【種別ごとの投資額・維持更新費・効果額】

（単位：億円）

種別	維持更新の実績額(直近5か年)		維持更新費用の推計額(今後40年間)			
	H28～R2	年平均	① 単純更新した場合	② 長寿命化等を実施した場合	効果額(①-②)	効果額(年平均)
公共建築物	57.2	11.4	1,473.2	1,015.9	457.3	11.4
道路	41.2	8.2	566.5	424.9	141.6	3.5
橋りょう	17.8	3.6	157.3	117.7	39.6	1.0
水道	16.3	3.3	334.3	296.1	38.2	1.0
下水道	20.5	4.1	225.7	23.0	202.7	5.1
合計	153.0	30.6	2,757.0	1,877.6	879.4	22.0

【種別ごとの維持更新費用の推計（単純更新と長寿命化等の比較グラフ）】

（単位：億円）



第3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 現状と課題の整理

(1) 老朽化等への対応

本市の公共施設は、昭和40年代から昭和50年代にかけて集中的に整備しており、建築後30年以上経過した建物は全体の約52%、今後10年以内に建築後30年を超える施設を含めると、その割合は建物全体の約72%となります。また、インフラ資産においても、40年～60年とされる耐用年数を迎える施設が今後急速に増加していきます。

安全で快適に公共施設等を維持管理・運営するとともに、次代の市民に健全な状態で公共施設等を継承するため、老朽化への対応についての的確に実施していきます。

(2) 限られた財源での対応と費用の平準化

公共建築物の維持更新に今後40年間でかかる経費は、単純更新の場合で約1,473.2億円、公共施設再編計画を実施した場合で約1,015.9億円と推計しています。公共施設の再編・再配置を計画的かつ着実に進めていくことはもとより、安全性や機能性の維持、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化に向けて、公共施設保全計画を策定し、計画的に対応します。

また、インフラ資産においても、種別ごとの長寿命化計画や関連方針に基づき計画的な対応を図ります。

(3) 市民ニーズの変化への対応

人口減少や少子高齢化の進展により、地域社会を取り巻く課題が多様化しており、市民ニーズや地域ニーズが変化しています。公共施設再編計画を進める中で、公共施設が担う役割や今後のあり方を検証するとともに、既存施設の用途変更や多機能化・複合化などを推進して、時代の変化に対応した行政サービスを提供していきます。

2 基本目標

(1) 機能・サービスの最適化

まちづくりの施策を実現するための公共施設の役割とその利用状況などを踏まえ、役割に即した使い方となっているか、当該施設でなければ提供できないサービスか、今後も必要なサービスかなどを検証して、機能・サービスの最適化を進めます。

上記により、公共施設（建物）を廃止する場合でも、実施しているサービス（機能）を今後も継続する必要がある場合は、他施設でサービス提供を行うなどの代替策を講じます。

(2) 保有量の最適化

今後の人口推移や財政状況など社会環境の変化に対応するためには、機能・サービスの最適化とともに、公共施設の保有量についても最適化を図る必要があります。

本計画における数値目標は、公共施設再編計画を踏まえて、「2030年度（令和12年度）までに公共施設の延床面積を20%削減する」とします。

なお、インフラ資産については、市民生活を支えるライフラインであることから、原則として保有量の削減等は想定しないこととします。

(3) 効率的な管理運営

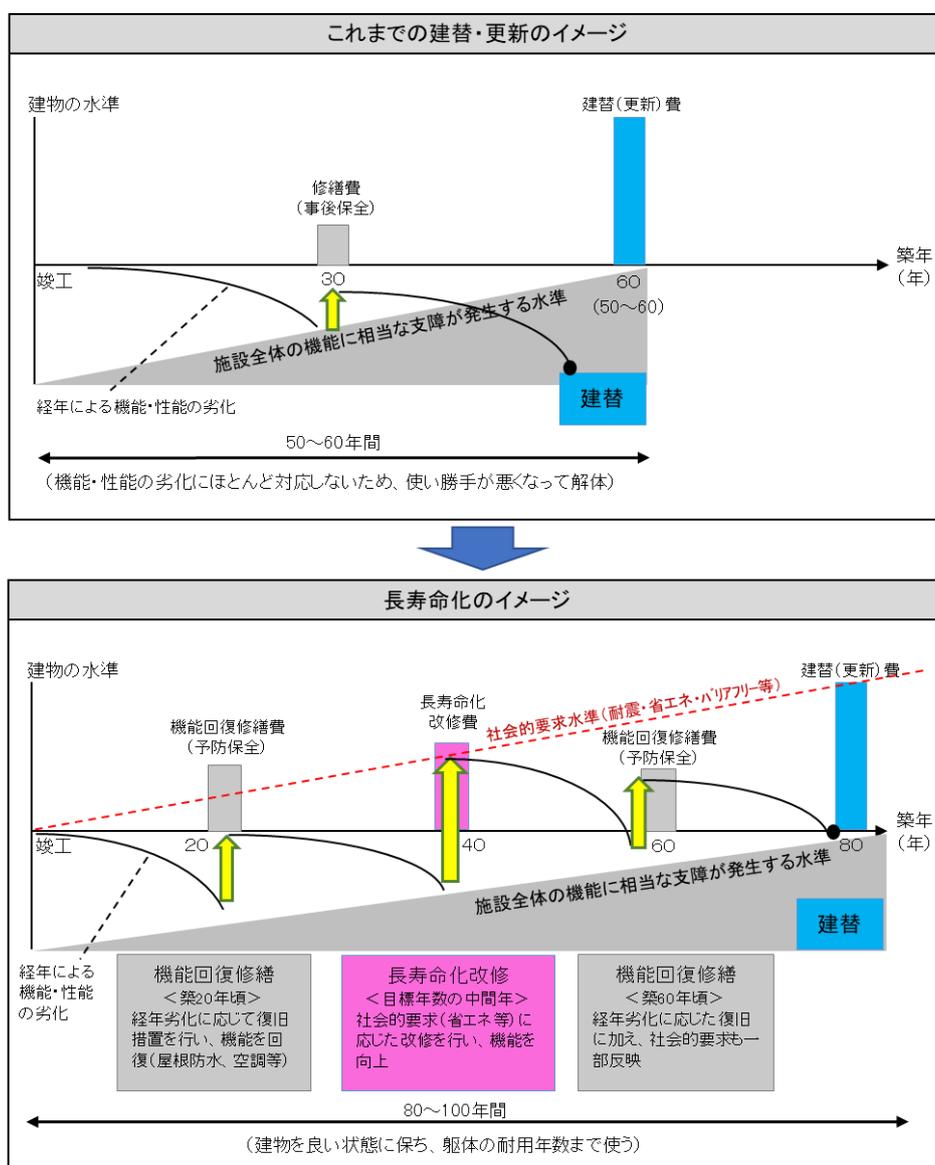
管理運営手法について、施設の性質に応じて、地域力・民間活力を活用した管理運営手法（指定管理者制度等）の導入を図ります。その際、湯沢市指定管理者制度運用指針に基づき、要求水準を明確にするとともに、モニタリング評価を強化し、指定管理者制度の適切な運用を図ります。

民間活力の導入に際しては、サウンディング型市場調査などを駆使して、民間事業者の実情に沿った条件等を整理するほか、民間ノウハウを最大限に活用するため、包括的管理業務委託の導入を検討します。

また、公共施設の管理運営費に占める施設使用料の割合が約6.3%である実態を踏まえ、施設を利用する市民と利用しない市民の負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を進めます。

(4) 長寿命化の推進

公共建築物について、施設に不具合が生じてから対応する「事後保全型」の管理から、点検・診断によって計画的な改修等を行う「予防保全型」の管理に転換し、施設の長寿命化を進めるとともに、庁内態勢の整備を検討します。



また、インフラ資産は、市民生活や地域経済を支える基盤であり、安全性を確保しつつ必要な機能を確実に発揮し続けることが重要であるため、定期的な点検・診断により施設の状態を正確に把握するとともに、計画的・予防的な維持管理、修繕等を行うことによって、施設の長寿命化を進めます。

長寿命化の推進に当たっては、効率的で効果的な維持更新手法の導入を進め、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

3 目標達成に向けた各種取組方針

(1) 点検・診断等の実施方針

法定点検や自主点検を確実に行之、施設の状態や点検履歴等の情報の共有化を図り、効果的・効率的な施設改修等に反映します。また、施設管理者の点検の効率化を図るため、点検すべき項目やポイント等を整理した点検マニュアルの整備や職員研修会を実施するなど、体制強化に取り組みます。

(2) 維持管理・更新等の実施方針

点検・診断の結果を踏まえ、劣化状況や該当部位などに応じて、計画的に維持管理・修繕・更新等を行うこととし、ライフサイクルコストの軽減・平準化を図ります。

特に、公共施設等の維持管理・改修等は予防保全を基本とし、性能や機能の維持回復に努め、整備更新に当たっては、公共施設再編計画に示すとおり、一定の区域を設定し、エリア内にある公共施設の利用実態を精査したうえで、周辺施設との多機能化・複合化を図ります。

(3) 安全確保の実施方針

点検・診断によって危険性が認められた場合は、使用の一時中止や緊急修繕などを含めて速やかに必要な対策を講じます。なお、利用見込みがなく、危険度が高いと判断した場合は、取り壊しにより安全確保に努めます。

(4) 耐震化の実施方針

今後も継続的に使用する公共施設については、湯沢市耐震改修促進計画や関係法令を踏まえ、必要な耐震性能を確保します。

インフラ資産については、それぞれの長寿命化計画等に基づき、災害等のリスクや市民生活への影響を最小限に抑えるため、計画的に耐震化を図ります。

(5) 長寿命化の実施方針

公共施設については、安全性や機能性の維持、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を図るため、部位ごとに劣化状況等を評価して改修等の優先順位を定める「公共施設保全計画」（令和4年度策定予定）に基づき、計画的かつ効率的に長寿命化を進めます。

インフラ資産については、財政負担の平準化等を考慮しながら、それぞれの長寿命化計画等に基づいて、適切に対応します。

(6) ユニバーサルデザインの推進方針

施設の改修や更新等に際しては、段差解消や分かりやすい標識の整備を行うなど、年齢や性別、障がいの有無、国籍等の違いに関係なく、誰もが安全かつ快適に利用できるよう、ユニバーサルデザイン化を進めます。

(7) 統合や廃止の推進方針

公共施設の安全性・必要性・有効性・効率性を評価し、統廃合、機能の集約化、複合化、転用等の方向性を示す「湯沢市公共施設再編計画」に着実に取り組むとともに、余剰施設については、サウンディング型市場調査等により民間への売却等を行い、施設保有量の最適化を図ります。施設再編の主なパターンは以下のとおりです。

対象	手法	内容	イメージ
建物も機能も必要だが、規模の適正化が必要なもの	統廃合 (集約化)	設置目的が同じである同一機能をもつ複数施設を、利用状況や近接性等を考慮して統合する	
	複合化 (多機能化)	独立する必要がない複数の施設について、異なる機能を一つの施設に共存させるようにまとめる	
建物も機能も必要だが、独立した建物である必要性が低いもの	広域化	国・県・近隣自治体との広域連携により、地域外の住民も相互に利用ができるようにしたり、広域的に共同設置すること	
	民間活力導入	民間事業者や地域団体等に譲渡、貸付等を行って機能を継続する	
機能(サービス)は必要だが、必ずしも、市が建物を保有する必要性が低いもの	民間施設等の活用	民間事業者など市以外の者が所有する施設を利用する	
	代替サービス	情報通信技術など新たな方法によって、建物を用いないサービス提供方法へ変更する	
機能は不要で、建物が使用可能なもの	転用 (用途変更)	他の行政用途に変更して施設を継続利用する	
	余剰施設の売却等	市の余剰施設を民間事業者等に売却・貸付する	

(8) 新たな施設整備の抑制に関する方針

公共施設について、基本目標に掲げる保有量の最適化の観点から、新たな市民ニーズへの対応については既存施設の有効活用を原則し、施設の整備更新を行う場合は、複合化、用途変更、集約化、建替などにより対応して、総量の最適化を目指します。

また、湯沢市経営戦略に基づき、公共施設の整備（大規模改修やリニューアルなどを含む）が必要な際には、施設の必要性や機能のあり方、周辺施設との複合化、整備手法、管理運営手法などを検討するための仕組みを構築します。

(9) 自主財源の確保に関する方針

公共施設の使用料や減免のあり方を検討し、受益者負担の適正化を進めます。

また、余剰施設（土地）の貸し付けや売却、ネーミングライツによる広告収入など自主財源の確保に努めます。

(10) PPP・PFI手法の活用方針

公共施設やインフラ資産の大規模な改修・更新に当たっては、民間の技術・ノウハウ・資金等を活用した官民連携手法（PPP/PFI手法）の導入を検討し、市民サービスの向上及び財政負担の縮減を図ります。

(11) 広域連携に関する方針

国や県、周辺自治体等との連携による公共施設の広域化（共同利用・共同運営・共同設置）を検討し、既存施設の有効利用、管理運営の効率化、市民サービスの向上を図ります。

4 全庁的な取組体制の整備

(1) 庁内横断的な検討体制の強化

本計画に基づく取組を着実に推進するため、公共施設の再編・再配置、老朽化等に伴う改修・更新とその事業手法、施設の管理運営手法をはじめとした「公共施設マネジメント」に係る全庁的な検討体制を強化します。そのため、既存の検討組織（公有財産利活用及び公の施設管理運営検討委員会）の下に、施設所管課や公共施設マネジメント所管課、その他関係各課（建築、財政、都市整備、福祉、環境、総務、企画など）で構成する検討部会を設置するなど、新たな仕組みを構築し、本計画の推進にあたります。

(2) 情報の一元化と有効活用

公共施設等の総合的なマネジメントを進めるためには、全ての施設情報を一元的に管理するとともに、全庁的な共有化や日常管理への活用を図る必要があります。

今後は、所管ごとに保有する施設情報や固定資産台帳、公会計情報などを含めた一元的なデータベース化の構築とその有効活用に向けた環境整備について検討を進めます。

(3) 新たな技術等の導入

施設の点検、診断、維持更新等に当たっては、ICTやドローン、AI、非破壊検査、新材料など最新動向を注視するほか、新技術や新工法等の適用性についても検討することで、作業の効率化やライフサイクルコストの縮減を図ります。

5 計画の定期的な検証・見直し

(1) 市民との情報共有

公共施設マネジメントを進めるためには、市民の理解が必要不可欠なことから、関連情報を市のホームページやSNS、広報紙などでわかりやすく提供し、情報の共有化を図ります。

また、必要に応じて市民アンケートや市民意見交換会、市民協議会、意見公募などの手法を活用して、意見集約を行います。

(2) フォローアップの実施

公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、本計画に基づく取組を着実に推進するため、PDCAサイクルを適切に構築し進行管理を行います。

また、長期的な計画であることから、公共施設等に対するニーズの変化や社会経済情勢等を注視し、必要に応じて本計画の見直しを図ります。

【PDCAサイクルのイメージ】



第4 施設類型ごとの基本方針

1 公共建築物

(1) 市民文化系施設

ア 集会施設（地域(旧市町村)単位に設置する施設)

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
湯沢生涯学習センター（湯沢公民館）	S46	48	1,338	×	
湯沢勤労青少年ホーム	S43	52	1,115	×	
稲川生涯学習センター（稲川農村環境改善センター・稲川公民館）	S62	32	1,117	○	
雄勝生涯学習センター（雄勝公民館）	H8	24	45	○	
皆瀬生涯学習センター（皆瀬公民館）	S51	43	673	×	
文化交流センター	S61	34	2,161	○	

※経過年数は令和2年4月1日現在（以下同様）

※「耐震化」の欄の「○」は新耐震基準で建設の施設、「×」は旧耐震基準で建設し、耐震改修工事を実施していない施設、「△」は旧耐震基準で建設し、耐震改修工事を実施している施設（以下同様）

【現状と課題】

行政需要が複雑・多岐にわたるとともに、よりきめ細かな対応が求められる中で、市民力・地域力を活かし、行政と市民・地域が協働で様々な行政課題を解決していく「地域経営」の仕組みづくりが必要とされています。地域課題の解決の取組には、様々な制度を学習するとともに、実践活動を行うためのノウハウが不可欠であり、生涯学習センター・公民館には、趣味や生きがい活動の場、様々な学習活動の場に加え、地域の活動拠点として機能していくことが新たな役割として求められています。

【基本方針】

- 生涯学習センターは市民の学習活動や趣味・生きがいなどの活動拠点として、また、地域課題を解決するために必要な情報や知識を収集・学習する拠点として継続します。
- 耐震基準を満たしてなく、老朽化が進んでいる施設については、移転・統廃合等について検討します。他の施設については、予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図ります。
- 管理運営について、地域経営の中核的な役割を担うことから、行政と市民等との役割を明確にしたうえで、市民等による講座等の企画・立案のあり方について検討します。
- 施設の使用料について、受益者負担の適正化の観点から、減額・免除規定の見直しを含め検討します。

イ 集会施設（地区単位に設置する施設）

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
山田地区センター	S52	42	1,003	×	
三関地区センター	H11	20	1,254	○	
弁天地区センター（農村交流センター）	S56	38	914	×	
農家高齢者創作館	S53	41	244	×	
ふるさとふれあいセンター	H20	12	685	○	
岩崎コミュニティセンター	H3	28	1,030	○	
幡野地区センター（湯沢農村環境改善センター）	S61	33	1,177	○	
須川地区センター	S49	46	861	×	
高松地区センター（郷土学習資料展示施設）	H13	19	3,028	○	
稲庭地区センター（稲川勤労青少年ホーム）	S58	37	771	○	
院内地区センター	M39	114	1,031	×	
秋ノ宮地区センター	H3	28	429	○	
横堀交流センター	S55	40	2,620	△	
小野地区センター	S60	34	913	○	
湯沢コミュニティセンター	S58	36	486	○	

【現状と課題】

地区センターは、コミュニティ活性化の活動拠点として、また、市民の学習活動や趣味・生きがい活動の場として機能していますが、これからの地域づくり・地域経営に当たっては、市民力・地域力を生かして、行政と市民・地域が協働で、様々な地域課題を解決していく取組が重要となるなかで、その活動の場としての機能を備えることも必要となっています。

【基本方針】

- 各地区センターは、市民の学習活動や趣味・生きがい活動の場として、また、地域が地域課題の解決に自主的に取り組むための実践活動の拠点として継続します。
- 耐震基準を満たしてなく、老朽化が進んでいる施設については、適正な規模での建て替えを含め今後のあり方を検討します。他の施設については、予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図ります。
- 各地区センターの公民館的機能は今後も継続し、各生涯学習センターとの役割を明確にして、講座等の企画・立案や実施方法について検討します。
- 管理運営については、地域経営における行政と地域との協働の観点から、施設は市が所有し、指定管理者制度の導入を進めます。また、施設使用料について、受益者負担の適正化の観点から、減額・免除規定の見直しを含め検討します。

ウ 集会施設（町内会・集落単位に設置する施設）

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
清水町六丁目会館	S49	46	115	×	
湯ノ原町内会館	H17	15	99	○	
明戸集会所（旧明戸児童館）	S40	54	90	×	
御嶽堂集会所（旧御嶽堂児童館）	S48	46	109	×	
岩城集会所（旧岩城児童館）	S40	55	68	×	
佐野集会所（旧佐野児童館）	S40	55	69	×	
久保公民館（旧久保分館）	S40	55	167	×	
三又公民館（旧三又分館）	S39	55	196	×	
雄勝野中集会所（旧秋ノ宮診療所）	S40	55	175	×	
循環型農業推進センター（研修施設）【再掲】	H19	13	3,983	○	
秋ノ宮中入会トレーニングセンター【再掲】	S58	36	210	○	
川連老人憩の家【再掲】	S54	40	518	×	
三梨老人憩の家【再掲】	S56	38	330	×	
駒形老人憩の家【再掲】	S48	46	336	×	
稲川健康管理センター【再掲】	S58	37	486	○	

【現状と課題】

様々な行政目的で整備した公共施設ですが、現状は、地域団体等の自主的な活動の場となっています。これら集会施設については、利用者が地域住民に限定されることから、地域の主体的な管理のもと運営していくことが望ましく、今後も継続して使用する施設については地域への譲与を検討していく必要があります。その際、経年劣化している施設も見受けられることから、一定の修繕を行うなど譲与に向けた仕組みづくりも必要です。

【基本方針】

- 町内会館等として、ほとんどが地域住民の利用となっていることから、耐震基準を満たしている施設は、地域住民・団体の自主的な活動の拠点として譲与します。譲り受けの意向がない場合は廃止します。耐震基準を満たしていない施設は、地元自治会等に譲り受けの意向があり、引き続き使用を継続する場合には、施設の状況を十分に説明し、理解を得たうえで譲与します。譲り受けの意向がない場合は廃止します。
- 譲与にかかる支援制度を踏まえて、協議を進めます。

エ 文化施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
湯沢文化会館	S54	40	5,970	△	
雄勝文化会館	H8	24	5,760	○	
稲川カルチャーセンター	H14	18	714	○	
雄勝郡会議事堂記念館（県指定文化財）	M25	128	550	—	

【現状と課題】

公立文化施設は、市民の文化芸術活動や生涯学習活動の場・機械を提供することに加え、市民の文化ニーズに応じて質の高い市民に文化芸術活動等の場を提供すること、市民の創造的な芸術・文化活動を支援する役割が求められています。

湯沢文化会館等では、市民等に活動の場や機会を提供することについては一定の役割を果たしていますが、それ以外については今後の課題となっています。

湯沢文化会館、雄勝文化会館の立地特性を生かすとともに、広域的な観点から、市民主体の芸術・文化活動の場の提供に加え、市民ニーズを捉えた質の高い鑑賞事業などを定期的に開催するなど、効果的かつ効率的な管理運営のあり方について検討が必要です。

【基本方針】

- 市民の自主的な文化芸術活動の拠点として、また、文化情報の発信拠点として継続します。市民のニーズを捉えた、質の高い芸術鑑賞の機会を提供するとともに、市内の文化団体等の育成及び発表・交流の場を提供するため、予防保全を含め計画的に改修、長寿命化を図ります。
- 施設の稼働状況や市主催の自主事業などの状況を踏まえ、施設の効果的かつ効率的な運営を図るため、民間活力を活用した管理運営方法について検討するとともに、周辺自治体との広域化についても検討します。また、受益者負担の適正化について、減額・免除規定の見直しを含め検討します。
- 歴史的建造物は、文化財保護法などの法令に基づき必要な補修を行い保存・活用します。

オ 男女共同参画施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
男女共同参画センター	S62	33	—	○	

【現状と課題】

昭和62年に民間企業が新耐震基準で建設した建物の2階一部を市が無償で借り受けて使用し、パソコン機器や印刷機、コピー機、大型カラープリンター、スキャナーを提供して市民活動の支援を行っているほか、市民団体等の自主的な活動に使用されています。

様々な団体との交流を深め、男女共同参画を含む市民活動の場の提供について検討が必要です。

【基本方針】

- 男女共同参画に関する意識啓発や学習活動の場としての機能は継続しますが、男女共同参画を含む市民活動を支援するための施設のあり方について検討します。

(2) 社会教育系施設

ア 図書館

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
湯沢図書館	S57	38	1,710	○	
雄勝図書館	H8	24	481	○	

【現状と課題】

これまで資料の貸出などを中心に運営してきましたが、これからの時代における図書館の役割として、資料の提供に加え、自主的に地域課題の解決に取り組む市民の学習活動の支援や情報提供が求められています。

施設の面では、湯沢図書館は耐震基準を満たしているものの、建築後37年を経過し、施設・設備の老朽化が進んでいるほか、駐車場の不足、土石流・急傾斜警戒区域に含まれているなど、施設の設置場所を含めて、施設のあり方の検討が必要となっています。雄勝図書館は、将来的には雄勝文化会館のあり方にあわせ、図書館のあり方の検討も必要になってきます。

【基本方針】

- 市民の学習の場、情報収集の拠点として、また、地域課題の解決に必要な調査研究資料を提供し、地域・市民の学習活動を支援するため、図書館機能の充実強化を図ります。
- 湯沢図書館については、老朽化が進んでいるほか、土石流・急傾斜警戒区域に含まれていることから、他の公共施設との複合化、移転を検討します。
- 当面、市直営での管理運営を行います。行政の役割を明確にしたうえで、費用対効果を検証し、民間活力の活用を検討します。

イ 博物館等

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
院内銀山異人館	H1	31	435	○	
高松地区センター（郷土学習資料展示施設）【再掲】	H13	19	3,028	○	
雄勝郡会議事堂記念館（県指定文化財）【再掲】	M25	128	550	—	
稲庭城【再掲】	H1	30	752	○	

【現状と課題】

市の生活文化や歴史資料、埋蔵文化財など重要な資料が、様々な施設に点在・保管されています。次代の市民に貴重な文化財資料を継承するための資料の保存・展示・有効活用の方法についての検討が必要です。

【基本方針】

- 市の歴史遺産、郷土の歴史、民俗等を後世に引き継いでいくために必要であることから、基本的に継続します。
- 市内に点在する生活文化や歴史資料、埋蔵文化財などの収集・展示・活用方法について、施設のあり方を含めて検討します。また、資料の収蔵・展示機能に加え、国が示す体験・交流型の機能を高める事業展開を含め、管理運営のあり方について検討します。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

ア スポーツ施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
総合体育館	H5	27	4,924	○	
体育センター	S53	41	1,091	△	
稲川体育館	S55	40	1,647	△	
雄勝スポーツセンター（旧秋ノ宮小学校）	H8	24	3,340	○	
皆瀬体育館	S48	46	926	×	
B&G海洋センター	H4	27	1,151	○	
健康ドーム	H4	28	792	○	
稲川交流スポーツエリア	H7	24	1,581	○	
稲川スキー場	H30	1	945	○	
湯沢弓道場	S55	39	169	×	
湯沢武道館	S52	42	519	×	
稲川野球場	H3	29	611	○	
雄勝野球場	S54	40	112	×	
皆瀬野球場	S61	33	86	○	
ヘルシーパーク	H6	25	170	○	

【現状と課題】

市民の健康づくりや、余暇・レクリエーションの場として、また、スポーツをはじめめるきっかけづくりや競技力向上のための機会を提供するスポーツ施設については今後も必要な機能ですが、十分に活用されていない施設もあります。一方、市内には地区センター等に多目的ホールなどのほか、各小中学校の体育館やグラウンドなどの地域開放も行われています。各スポーツ施設の役割を明確にし、必要性についての検証が必要です。また、民間活力や地域力を活用し、効果的かつ効率的な管理運営手法について検討するとともに、減額・免除規定の見直しを含め、受益者負担の適正化への取組が課題となっています。

【基本方針】

- 市民の健康づくりや余暇・レクリエーション活動の場として、また、スポーツをはじめめるきっかけづくりや競技力向上を図るため、基本的に継続します。
- 施設は、次期「湯沢市スポーツ施設整備基本計画」の策定にあわせ、施設・配置のあり方を検討します。
- 効果的かつ効率的な管理運営を行うため、費用対効果を検証し、地域力・民間活力の活用を検討するとともに、周辺自治体との連携（共同利用・共同運営・共同設置）を検討します。
- 施設の使用料は、受益者負担の適正化の観点から、減額・免除規定を含めて見直します。

イ レクリエーション施設・観光施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
稲庭城	H1	30	752	○	
古館庵	H6	26	90	○	
小町の郷公園	H26	5	355	○	
道の駅おがち「小町の郷」	H10	21	1,449	○	
小町の郷 観光交流拠点施設	H23	8	630	○	
皆瀬観光物産館	H3	28	189	○	
小安峡温泉総合案内所	H20	11	174	○	
皆瀬森林総合利用施設（とことん山）	H3	28	2,222	○	

【現状と課題】

観光施設は、市内外から多くの交流人口の集客を図り、地域の特産品や農産物を加工・販売するなど、地域の活性化に寄与するほか、地域の雇用の創出にも役立っています。また、地域の歴史教育文化の向上、小野小町の伝承など地域資源の情報発信も担っており、今後も充実強化が必要です。

しかし、指定管理者制度に基づき公共施設を利活用しながら民間事業者が経営し、収益性の高い施設も生じていることから、管理運営方法のあり方が課題となっています。

【基本方針】

- 市の観光戦略やニーズ等を踏まえ、基本的に機能は継続しますが、機能が類似している施設の集約化を進めるとともに、役割を終えた施設は廃止します。他の施設は予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図ります。
- 指定管理者制度を導入している施設は、収支の状況を精査するとともに、市が求める業務（仕様）のあり方を明確に示すとともに、モニタリング評価を強化し、経営改善を図ります。

ウ 保養施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
リフレッシュ交流センター（ほっと館）	H9	23	783	○	
雄勝自然休養村管理センター	S56	38	391	×	
皆瀬農業者等休養施設	S60	34	401	○	
稲川老人福祉センター緑風荘【再掲】	S57	37	718	○	

【現状と課題】

高齢者や身体障害者をはじめとした市民の憩い・交流の場として保養施設（温浴施設）を設置していますが、市内には多数の民間温浴施設が設置されていること、施設・設備の老朽化に伴う更新等に多くの財源が必要とされることから、今後のあり方について検討が必要です。

【基本方針】

- 温泉施設は、当面、継続するものの、市内に多数の民間施設があること、設置目的が住民の健康増進のための役割に加え、観光振興施設としても寄与していること、施設・

設備の老朽化に伴う負担が増大し、全てを継続していくことが難しいことなどから、利用実態と経営状況を精査・分析し、近隣に同種の民間施設がある場合や施設の役割を終えた場合は、廃止します。

(3) 産業系施設

ア 産業系施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
農業振興センター	S46	48	2,118	×	
循環型農業推進センター	H19	13	3,983	○	
稲川有機アグリセンター	H15	17	2,059	○	
皆瀬農業技術開発研究施設 あぐり館	H11	20	165	○	
皆瀬農産物処理加工直売施設 かえで庵	H9	23	369	○	
皆瀬米穀乾燥調製施設	H8	24	976	○	
皆瀬水稻育苗施設	H8	24	595	○	
皆瀬地熱利用農産加工所	S55	39	293	×	
皆瀬地熱利用開発センター	S40	55	1,050	×	
皆瀬温室等管理施設	S59	35	121	○	
秋ノ宮中入会トレーニングセンター	S58	36	210	○	
川連漆器伝統工芸館	H20	11	996	○	
産業支援センター	S57	37	529	○	
林業センター（稲川）	S57	37	692	○	

【現状と課題】

地域特産物の開発・研究や加工・販売により、農業や林業など産業振興を図るとともに、新たな雇用を創出するなど地域経済の振興、地域の活性化に寄与しており、引き続き機能の継続は必要です。

施設は農業振興、産業振興の一環として市が設置・保有してきたものの、既に設置から20年以上経過して経営が安定してきている施設もあり、また、各施設で行われていることは事業者の生産活動・生業に関わることであり、事業者が主体的に施設を運営することが望ましく、行政の役割は、事業者の活動を支援する施策に重心を移す中で、これらの施設については、現在の指定管理者への譲渡について検討が必要です。

【基本方針】

- 産業振興の支援策の一環として市が設置・保有してきた産業系施設は、事業者の生産活動・生業に関わることであることから、事業者が主体的に施設を運営し、行政の役割はソフト面の対策に重心を移すこととし、当該施設を譲渡します。
- 役割を終えた施設や安全性が確保できない施設は、廃止します。

(5) 学校教育系施設

ア 学校

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
湯沢東小学校	H23	9	9,723	○	
湯沢西小学校	H19	12	9,274	○	
山田小学校	S57	37	5,786	○	
三関小学校	S60	35	4,557	○	
須川小学校	S62	32	3,425	○	
稲庭小学校	H2	30	3,514	○	
三梨小学校	S60	34	3,246	○	
川連小学校	H13	18	6,046	○	
駒形小学校	S59	35	3,867	○	
雄勝小学校	H27	5	4,023	○	
皆瀬小学校	H17	14	4,835	○	
湯沢北中学校	H23	9	8,907	○	
湯沢南中学校	S44	51	6,647	△	
山田中学校	S54	40	4,088	△	
稲川中学校	S49	45	6,460	△	
雄勝中学校	S49	46	8,657	△	
皆瀬中学校	S53	42	4,811	△	

【現状と課題】

一部の学校では学年で1学級という状況（単学級）にあり、少子化により今後も児童・生徒数の減少が確実視されるなかで、教育環境の向上や社会性の確保の観点から、子どもたちにとって望ましい学校のあり方について、将来を見据えた議論を進める必要があります。平成30年度には湯沢市学校教育環境適正化検討委員会から答申が提出され、令和元年度に学校再編計画を策定しています。

一方、学校は、コミュニティの拠点と言われていながら、市民や地域の利用は体育館・グラウンドを利用した地域開放事業がほとんどで、学校区内の児童を対象にした学童クラブ事業や、コミュニティスクールとしての利用が、これからの課題となっています。

【基本方針】

- 児童生徒数及び学級数の推移を精査し、子どもたちの教育環境の向上及び社会性の確保の観点から、学校再編計画（R1策定）に基づく適正規模、適正配置を推進します。
- 今後も学校施設として継続する施設で、新耐震基準で建設した建物は、予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図ります。旧耐震基準で建設した建物は、大規模改修による費用と適正な規模での建替にかかる費用を比較検証したうえで、将来にわたるライフサイクルコストを精査し、長寿命化の工事を行うか、建替を行うか検討します。
- 統合に伴い廃校舎となる施設は、他用途での使用や地域・民間活用の可能性など、他の遊休施設を含めた利活用方針を策定し、サウンディング型市場調査等の手法を駆使して、総合的に活用策を検討します。
- 学校が地域コミュニティの拠点であるとの位置付けを踏まえ、教室の利用実態を精査し、学校経営に支障の無い範囲で、セキュリティ対策など必要な対策を講じて、周辺の地域利用施設（地区センターなど）との複合化を検討します。
- 管理委託業務の発注方式を見直し、効率的に運営します。

イ その他教育施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
教育研究所	S61	33	127	○	
湯沢学校給食共同調理場	H28	3	2,758	○	
皆瀬学校給食共同調理場	H18	14	199	○	

【現状と課題】

小中学校に在籍する不登校児童生徒に対して、個別指導及び集団指導を実施し、学習意欲・自立心を育てながら学校復帰を目指した教育相談活動を行うため、「教育研究所」は今後も必要です。

給食共同調理場は、学校給食法に基づき、市内の小中学校の児童・生徒等に給食を提供するため今後も必要ですが、効率的な施設の配置、運営について検討が必要です。

【基本方針】

- 教育研究所の機能は、不登校児童生徒の現校復帰のための個別・集団指導や就学前後の様々な悩みごとへの相談窓口として継続します。建物は、耐震基準を満たしているものの、急傾斜等警戒区域に含まれていることから移転を進めます。
- 学校給食共同調理場は、学校給食法に基づき学校給食を調理・提供する機能として継続しますが、学校再編計画に基づき、集約化を図ります。
- 調理及び配送業務について、民間活力の活用を検討します。

(6) 子育て支援施設

ア 幼稚園・保育園・こども園

市内の特定教育・保育施設（13施設）は、すべて民間施設で運営されています。

イ 放課後児童クラブ

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
湯沢南児童クラブ	H29	2	171	○	
祝田放課後児童健全育成施設	H23	9	159	○	
岩崎児童クラブ	H2	29	178	—	旧岩崎小学校の一部使用
倉内団地児童クラブさくらっ子	H7	24	—	—	文化交流センターの一部使用
三関・須川児童クラブ	S60	35	—	—	旧三関小学校の一部使用
放課後児童クラブ いなかわっこ宮田教室	S47	47	—	—	稲川克雪管理センターの一部使用
放課後児童クラブ いなかわっこ大館教室	S48	47	654	—	旧稲川保育所の一部使用
ワンパクハウス（児童クラブ）	S55	40	210	—	旧横堀小学校の一部使用
小野児童館（児童クラブ）	S60	34	—	—	小野地区センターの一部使用
院内児童館（児童クラブ）	M39	114	—	—	院内地区センターの一部使用
秋ノ宮児童館（児童クラブ）	H3	28	—	—	秋ノ宮地区センターの一部使用
若草幼稚園学童部	S49	46	—	—	学校法人施設の一部使用
深堀ぐんぐんキッズ	H27	5	—	—	社会福祉法人施設の一部使用
ふたば学童クラブ	H30	1	—	—	学校法人施設の一部使用
皆瀬児童クラブ	H26	5	—	—	社会福祉法人施設の一部使用

【現状と課題】

少子化に伴い児童数は減少傾向の一方、共働き世帯の増加により放課後子ども対策は、子育て支援の一環として今後も高いニーズが予想されます。

施設配置は、専用施設は2施設で、旧学校施設の一部を使用しているほか、民間施設を使用し、国が定める基準面積（1.65㎡）を満たさない施設も生じています。

管理運営については指定管理者制度の導入や民間委託を進めている一方、市直営で実施している施設もあることから民間活力を活用した管理運営手法のあり方について検討が必要です。利用料について、おやつ代を徴収していますが、児童クラブを利用する市民と利用しない市民との負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化について検討が必要です。

【基本方針】

- 共働き世代が増加するなかで、放課後児童の健全育成と子育て支援の一環として継続します。施設の配置については、子どもたちの利便性や安全性を考慮し、学校校舎内への配置（1小学校区・1児童クラブ）を原則とし、校舎内への配置が困難な場合は、学校敷地内若しくは、他の公共施設を活用して適正規模の施設配置を進めます。
- 放課後児童支援員の安定確保の観点から、地域力・民間活力を活用した管理運営方法を進めます。また、既に指定管理者制度の導入や民間委託を進めている施設については、業務仕様書における要求水準の内容を精査し、指定管理料等の適正化を図ります。
- 利用料（保育料）について、他自治体の状況を精査し、利用する市民と利用しない市民との負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を図ります。

ウ その他子育て支援施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
子育て支援総合センター	S62	33	—	○	

【現状と課題】

子どもの成長に伴う様々な悩みや問題に対する相談や子育てに関する学習の場の提供など、子育てに関する総合的な事業を行う場として「子育て支援総合センター」を設置していますが、今後も必要な機能であり、民間施設を借用していることから施設のあり方について検討が必要です。

【基本方針】

- 子育て支援機能について、子育て支援に関する各機関の役割を整理し、今後のあり方を検討します。
- 民間施設を借り受けて開設していることから、機能の移転・複合化するとともに、管理運営手法についても検討します。

(7) 福祉施設

ア 高齢福祉施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
老人福祉センター	S50	44	652	×	
川連老人憩の家	S54	40	518	×	
三梨老人憩の家	S56	38	330	×	
駒形老人憩の家	S48	46	336	×	
福祉センター	H11	20	507	○	
高齢者生活支援ハウスみなせシルバート	H13	19	765	○	
稲川老人福祉センター緑風荘	S57	37	718	○	
介護予防拠点施設	H14	17	245	○	

【現状と課題】

高齢者の健康増進や交流の場として「老人福祉センター」は老朽化が進んでいます。

高齢者の学習活動やレクリエーション等を行うための場所として稲川地域の3地区に設置している「老人憩の家」は、耐震基準を満たしてなく、老朽化も進んでいること、利用実態が地域の集会施設として使用されています。

市民が自主的に福祉に関する研修や活動を行う拠点としての「福祉センター」は、指定管理者の自主事業などに使用されています。

高齢者の健康増進の場としての「稲川老人福祉センター緑風荘」は温泉施設としての利用が中心となっています。

要援護高齢者向けに、介護支援機能や住宅機能、交流機能を提供するために設置した「高齢者生活支援ハウスみなせシルバート」は市の役割になりますが、利用期間が限定的であり、有効活用の検討が必要となっています。

高齢者が要介護状態になることを予防し、自立した生活の確保と健康増進のための「介護予防拠点施設」は、緑風荘の温泉施設を利用する場合の休憩施設と使用されています。

【基本方針】

- 耐震基準を満たしていない施設は、安全性の観点から代替施設に移転し、廃止します。
- 指定管理者制度を導入している施設は、民間のノウハウを活用した自主的な運営により、さらに有効活用を図るため、関係団体への譲渡を進めます。
- 緑風荘及び介護予防拠点施設の利用実態から、温泉施設のあり方について検討します。

イ 障害福祉施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
障害者支援施設皆瀬更生園	S56	39	3,037	×	
皆瀬更生園就労体験施設（小安湯番所）	H15	16	312	○	

【現状と課題】

障害者総合支援法に基づき、18歳以上の障がい（身体障がい・知的障がい・精神障がい）のある方に、入浴や食事等の介護や洗濯等の家事、生活相談、創作的活動、野菜作り等の場・機会を提供するため「障害者支援施設皆瀬更生園」を設置しています。

現在は市直営で運営していますが、障害者総合支援法の枠組みにより、認可法人が事業収入を確保して自立的な経営も可能となっています。

【基本方針】

- 皆瀬更生園は、障がい者支援にかかる市の役割の明確化と適正規模への転換を図り、必要な改修を加えたうえで民間事業者に譲渡します。

(8) 保健・医療施設

ア 保健・医療施設

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
稲川健康管理センター	S58	37	486	○	
皆瀬診療所	S46	48	928	×	

【現状と課題】

市民の健康管理及び健康増進を図るために設置した「稲川健康管理センター」は、地域の集会所として使用されています。

山間地域の地域医療を確保し、市民の健康保持に必要な医療を提供するため設置した「皆瀬診療所」は、耐震基準を満たしてなく、老朽化が進んでいます。

【基本方針】

- 稲川健康管理センターは、町内会館等として利用者のほとんどが地域住民に限定されていることから、地域住民・団体の自主的な活動の拠点として、地元自治会等へ譲与します。
- 皆瀬診療所は、無医地区の地域医療を確保するための拠点として機能を継続します。施設は老朽化が進み、耐震基準を満たしていないことから、皆瀬庁舎の移転先に複合化します。

(9) 行政系施設

ア 庁舎

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
湯沢市役所 本庁舎	H26	6	11,039	○	
湯沢市役所 稲川庁舎（就業改善センター）	S53	41	3,513	△	
湯沢市役所 雄勝庁舎	S57	37	948	○	
湯沢市役所 皆瀬庁舎	S45	49	3,449	×	

【現状と課題】

行政サービスの提供のほか、議会機能・防災機能・市民交流機能などを備えた「湯沢市役所 本庁舎」を設置し、市民の暮らしに必要な手続きや相談窓口などを備えています。また、市民の利便性の向上を図るため、住民票や戸籍などに関する諸証明の交付や税金等

の収納業務などを実施するほか、地域のまちづくりの拠点として、「稲川庁舎」「雄勝庁舎」「皆瀬庁舎」の3庁舎を設置していますが、老朽化が顕著な庁舎については建替が必要です。

【基本方針】

- 本庁舎は湯沢市における行政の中核機能として、また、災害時の防災拠点として継続し、予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図ります。
- 総合支所庁舎は地域の行政窓口機能として、住民サービスの向上と市民の利便性を確保するとともに、まちづくり、地域経営の拠点として継続し、支所のあり方を検討します。老朽化が顕著な皆瀬庁舎については、周辺の公共施設との複合化を図り建て替えを進めます。他の施設は必要な改修を行い継続使用します。
- 未利用スペースがある総合支所庁舎は、有効活用を検討します。
- 管理委託業務の発注方式を見直し、効率的に運営します。

イ 消防施設

【対象施設】

水害を防ぐため、「水防倉庫」を10箇所設置しています。また、地域防災活動の拠点として、「消防団ポンプ置場・ポンプ格納庫」を188箇所設置しています。

【現状と課題】

消防団の編成については、市内全域をカバーできるように、昭和22年に編成し、現在も当時の体制を維持していますが、消防団員の高齢化やサラリーマン化により団員の確保が困難になってきていること、常備消防力が充実してきていること、地域の自主防災組織の結成が進んでいることなど、編成当時との状況が大きく変化してきていることから消防団組織のあり方について検討が必要となっています。

【基本方針】

- 市民の生命・財産を守る消防施設は、基本的に継続しますが、消防団を取り巻く環境の変化を考慮し、消防団体制（組織体制）計画及び小型ポンプ積載車・格納庫配備計画に基づき、組織改編、施設の建替・修繕を進めます。
- 水防倉庫については、水害による被害を防止するための水防資機材を保管するため、老朽化の状況を精査し、必要な修繕を行い継続使用するか、建て替えを進めます。

ウ 車庫・倉庫等

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
湯沢市克雪センター	S60	35	287	○	
稲川克雪管理センター	S47	47	450	×	
除雪車格納庫	H27	5	227	○	
稲川除雪機車庫	S61	33	685	○	
大谷除雪機械車庫	S40	55	165	×	
寺沢除雪車車庫	H7	24	554	○	
雄勝除雪センター	H13	18	170	○	
皆瀬除雪機格納庫	H13	18	429	○	
皆瀬除雪車車庫	S53	41	500	×	
寺沢倉庫	H6	25	136	○	

【現状と課題】

雪国である湯沢市の市民生活や経済活動を円滑にするための除雪機能の維持には欠かせない施設であり、適切な管理運営が必要です。各種倉庫については、市の備品や文書の保管状況を精査し、不要備品等の処分や文書の保存期間の確認を行い、分散している倉庫機能の再編が必要です。

【基本方針】

- 除雪車を格納する施設は、市民生活、経済活動を円滑に維持するための必要不可欠な施設であることから、必要な修繕を行い継続使用します。老朽化が著しい施設は、適正な規模での建替を検討します。管理運営は、現行どおり市の直営管理で行います。
- 倉庫等は、保管する備品や文書等の状況を精査し、市全体の総量を見極めたうえで、施設の必要性について検証します。市が使用する見込みの無い施設は、民間への貸付・譲渡を検討し、民間活用の見込みがない場合は、解体します。

(10) 公営住宅

ア 公営住宅（公営住宅法に基づく住宅）

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
中野住宅	H1	30	949	○	
山田住宅	S54	41	3,033	×	
松浦住宅	S53	42	1,132	×	
倉内住宅	H9	23	3,901	○	
稲庭住宅	S63	31	417	○	
国見住宅	S63	31	1,291	○	
愛宕住宅	H29	2	2,285	○	

【現状と課題】

市が保有する市営住宅の管理戸数は209戸で、入居戸数は195戸となっていますが、一部の住宅では、耐震基準を満たしておらず、施設・設備の老朽化が顕著な施設も発生しています。今後、各市営住宅の老朽化が進み、建替や大規模改修は避けられませんが、その際、公営住宅のニーズを精査し、市が保有すべき管理戸数を明らかにしたうえで、市で施設を確保することに加え、一定程度民間ストックを活用することについて検討が必要です。また、管理運営を市直営で行っていますが、民間活力を活用した手法と比較検証し、より効率的に管理運営を行っていくための検討が必要です。

【基本方針】

- 公営住宅法に基づき、住宅に困窮する所得の低い市民に対して低廉な家賃で住宅を提供する公営住宅の機能を継続します。
- 市内の民間賃貸住宅の空き状況や、国における民間ストックの活用指針を踏まえ、住生活基本計画で、市としての公営住宅の管理戸数を示し、公と民の役割を明確にした上で、耐震基準を満たしてなく老朽化した住宅は用途廃止の検討を進めます。今後も継続する市営住宅については、予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図ります。
- 管理運営について、当面は現行どおり市の直営で行いますが、将来的には、民間活力の活用を図り、効率的な手法を検討します。

イ その他住宅

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
湯の原コミュニティ住宅	H19	12	290	○	
大館共同住宅	H7	24	288	○	
八面定住促進住宅	H4	27	513	○	
皆瀬俄坂定住促進住宅	H9	22	97	○	

【現状と課題】

定住促進住宅の八面定住促進住宅と皆瀬俄坂定住促進住宅は戸建てタイプであり、定住につなげていくためにも、入居者に譲り受けの意向がある場合は、譲渡も視野に入れる必要があります。

【基本方針】

- 定住促進住宅は、機能を継続するとともに、入居者に譲り受けの意向がある場合は、譲渡の協議を行います。
- 今後も継続する住宅は、予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図ります。
- 管理運営について、公営住宅、コミュニティ住宅、定住促進住宅を一括して、民間活力の活用を図り、効率的な手法を検討します。

(11) その他

ア その他

【対象施設】

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	耐震化	備考
旧中山小学校	H9	23	2,099	○	未利用
旧中山コミュニティセンター (旧中山小学校体育館)	H9	23	893	○	未利用
旧湯沢市林業研修センター	S53	42	487	×	民間へ貸付
旧雄勝学校給食センター	S45	50	490	×	未利用
旧岩崎小学校	H2	29	2,197	○	一部を民間へ貸付
旧湯沢北小学校	S51	43	4,018	×	一部を文書等保管庫として使用
旧須川中学校	S63	31	3,468	○	未利用
旧院内小学校	S54	40	3,077	△	未利用
旧横堀小学校	S55	40	1,606	△	一部を横堀交流センターとして使用
旧小野小学校	S59	35	2,554	○	民間へ貸付
旧湯沢高校稲川分校	S28	66	1,288	×	未利用
旧雄勝中学校合宿所	S40	55	236	×	民間へ貸付
旧秋ノ宮スキー場 (ロッジ、格納庫)	H8	23	804	○	一部を備品倉庫として使用
旧秋ノ宮森林組合	H4	27	179	○	民間へ貸付
旧皆瀬学校給食共同調理場	S47	47	332	×	備品倉庫として使用
旧湯沢母子生活支援施設ひまわり荘	S57	37	1,089	○	民間へ貸付
旧TDK工場	H2	30	4,876	○	未利用
旧秋の宮山荘 従業員宿舎	H9	23	338	○	未利用
旧三関コミュニティセンター	S57	37	217	○	未利用
旧観光ダリア園	H4	28	178	○	未利用
旧萩田倉庫	S49	45	220	×	未利用

【現状と課題】

行政財産で取得した施設の目的が達成したことから、普通財産に転用し、有効活用を図ってきました。こうした施設については、基本的に、市が他の用途に直接使用することができないか検討を行い、市が直接使用する見込みのない施設については、地域や民間への譲渡や貸付を検討し、地域・民間活用の見込みがない場合や老朽化などで建物の安全性を確保できず活用できない場合は、解体処分を検討することが必要です。

【基本方針】

○ 市が使用する見込みのない施設は、地域・民間への譲渡・貸付を検討し、民間活用の見込みがない場合は、廃止・解体します。

2 インフラ施設

(1) 道路

【現状と課題】

道路は、一般道路など総延長約 825km を管理しており、直近 5 か年（H28～R2）の更新等の実績額（年平均）は約 8.2 億円となっています。市民生活や経済活動に必要不可欠であり、計画的な対応が必要です。

【基本方針】

- 日常的な道路パトロールや定期的な点検・診断を実施し、情報の蓄積を図ります。
- 点検・診断を基に、軽微な補修は随時行うこととし、規模の大きな補修・更新は緊急性等を見極めた上で、各種長寿命化計画等を策定し、計画的に実施します。
- 点検・診断等により危険度が高いと判断される場合や、損傷が著しく安全を確保できない場合には、速やかに通行止め・通行規制等の措置を講じます。
- 年次計画を策定し、重大な損傷となる前に予防的な修繕を行うことで、健全な状態を維持しながら長寿命化を図ります。

(2) 橋りょう

【現状と課題】

橋りょうは、95 本（総延長約 7 km）を管理しており、直近 5 か年（H28～R2）の更新等の実績額（年平均）は約 3.6 億円です。「湯沢市橋梁長寿命化計画」に基づき、必要な対策を講じていく必要があります。

【基本方針】

- 法令等を順守しながら、定期的な点検・診断や日常的なパトロール等を適切に行います。
- 損傷状況や構造形式、健全度等の評価結果に基づき作成した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的かつ予防的に対策を講じます。
- 点検・診断等により危険度が高いと判断される場合や、損傷が著しく安全が確保できない場合には、速やかに通行止め・通行規制等の措置を講じます。
- 損傷が著しく安全が確保できない橋りょうについては、周辺環境の変化を見据え、利用状況や費用対効果、代替方法の有無を含めて今後の在り方を総合的に検討します。

(3) 水道

【現状と課題】

水道は、総延長約 557km の水道管を管理しており、直近 5 か年（H28～R2）の更新等の実績額（年平均）は約 3.3 億円です。「湯沢市水道ビジョン」及び「経営戦略」に基づき、計画的な対応が必要です。

【基本方針】

- 施設パトロールなど日常点検の強化を図るとともに、漏水調査を始めとした各種点検を実施することで、修繕等に必要な情報を蓄積します。
- 「湯沢市水道ビジョン」や「経営戦略」を踏まえ、適切な維持管理・更新等を計画的に実施し、ランニングコストの縮減を図ります。
- 日常的な安全確保対策はもとより、地震や洪水などの災害発生時に速やかな対策を講じられるよう体制整備を行います。
- 耐震性や機能性の優れた管種を選定するとともに、年次計画の策定により予防保全型の長寿命化対策を進めることで、経費の平準化とランニングコストの縮減を図ります。
- 給水人口の減少が加速する中で、上水道・簡易水道・小規模水道の再編など、広く水道事業の在り方を検討します。

(4) 下水道

【現状と課題】

下水道は、総延長約 209km の下水道管を管理しており、直近 5 か年（H28～R2）の更新等の実績額（年平均）は約 4.1 億円です。「下水道維持管理指針」及び「経営戦略」に基づき、計画的な対応が必要です。

【基本方針】

- 「下水道維持管理指針」に基づき、適切な点検・診断等を実施することで修繕等に必要な情報を蓄積するとともに、適切な維持管理・更新等を計画的に実施し、ランニングコストの縮減を図ります。
- 「湯沢市下水道事業業務継続計画」を踏まえ、災害や事故が発生した際に速やかな対策を講じるため、関係団体や県内自治体との協定締結など必要な体制整備を進めます。
- 下水道施設全体の中長期的な施設の状況を予測しながら維持管理・改築を一体的に捉えて、計画的・効率的に管理するストックマネジメント計画を策定し、同計画に基づいた点検・調査・改築を実施します。
- 「生活排水処理整備構想」や「経営戦略」を踏まえ、未整備区域における個別処理への切替えや施設の再編・統合など、資源の合理化を進めることで、経営の健全性を高めます。

(5) 公園

【現状と課題】

都市公園や森林公園など、56 の公園を管理しています。利用者の安全面や利便性の向上のために、適切かつ効率的な管理・運営が求められています。

【基本方針】

- 利用者の安全確保や利便性向上のため、適切な維持管理を行います。
- 地域密着型の公園については、地域住民との協働による管理を進めます。

(6) 農林業施設

【現状と課題】

農林業施設は、総延長約 231km の農道や林道を管理しています。農地・森林の適切な管理には必要不可欠な施設であり適切に管理するための態勢整備が必要です。

【基本方針】

- 農林業の生産性向上及び農地・森林の適切な管理を図るため、日常的な巡回・点検などにより施設の状況を把握し、損傷が軽微な段階で修繕するなど、適切な維持管理を行います。

(7) その他

【現状と課題】

その他のインフラとして、河川や温泉給湯施設、土地などを管理しています。

【基本方針】

- 必要な点検や保全を行い市民の安全確保に努めるなど、適正な維持管理を行います。また、ライフサイクルコストの縮減に配慮しながら、長期的な視点で改修等を進めます。
- 大規模改修等の機会を捉え、管理体制の在り方について検討を進めるとともに、利用予定のない資産については民間への貸付けや譲渡等を進めます。

<資料編>

1 公共建築物の中長期的な維持管理・更新等に係る経費見込み

※今後の方向性が「検討」の施設は、試算の対象外としています。

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）							維持管理費（単位：千円）		
			現状維持した場合			本計画を実施した場合				効果額	単年度の比較	
	建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計	現状維持		計画実施	
湯沢生涯学習センター（湯沢公民館）	複合化	●	334,413	535,060	869,473	167,206	535,060	702,266	167,206	45,178	45,178	0
湯沢勤労青少年ホーム	廃止		557,500	446,000	1,003,500	0	0	0	1,003,500	5,502	0	5,502
稲川生涯学習センター（稲川農村環境改善センター・稲川公民館）	継続	●	279,280	446,848	726,128	418,920	0	418,920	307,208	9,030	9,030	0
雄勝生涯学習センター（雄勝公民館）	継続		費用は雄勝文化会館に含む									
皆瀬生涯学習センター（皆瀬公民館）	複合化	●	168,300	269,280	437,580	84,150	269,280	353,430	84,150	10,562	10,562	0
文化交流センター	継続	●	540,250	864,400	1,404,650	810,375	0	810,375	594,275	20,235	20,235	0
山田地区センター	検討	●										
三関地区センター	継続	●	313,425	501,480	814,905	470,138	0	470,138	344,768	11,593	11,593	0
弁天地区センター（農村交流センター）	検討	●										
農家高齢者創作館	廃止		61,115	97,784	158,899	0	0	0	158,899	330	0	330
ふるさとふれあいセンター	継続	●	171,315	0	171,315	256,973	0	256,973	△ 85,658	9,962	9,962	0
岩崎コミュニティセンター	継続	●	301,950	483,120	785,070	452,925	0	452,925	332,145	506	506	0
幡野地区センター（湯沢農村環境改善センター）	継続	●	294,313	470,900	765,213	441,469	0	441,469	323,744	9,440	9,440	0
須川地区センター	検討	●										
高松地区センター（郷土学習資料展示施設）	継続	●	756,995	0	756,995	1,135,493	0	1,135,493	△ 378,498	10,977	10,977	0
稲庭地区センター（稲川勤労青少年ホーム）	継続	●	192,873	308,596	501,469	289,309	0	289,309	212,160	5,899	5,899	0
院内地区センター	検討											
秋ノ宮地区センター	継続	●	107,265	171,624	278,889	160,898	0	160,898	117,992	3,124	3,124	0
横堀交流センター	継続	●	1,109,000	1,774,400	2,883,400	1,663,500	0	1,663,500	1,219,900	6,887	6,887	0
小野地区センター	継続	●	228,230	365,168	593,398	342,345	0	342,345	251,053	4,255	4,255	0
湯沢コミュニティセンター	継続	●	121,448	194,316	315,764	182,171	0	182,171	133,592	5,252	5,252	0
清水町六丁目会館	譲渡		28,640	45,824	74,464	0	0	0	74,464	6	0	6
湯ノ原町内会館	譲渡		24,750	0	24,750	0	0	0	24,750	1	0	1
明戸集会所（旧明戸児童館）	譲渡		45,000	36,000	81,000	0	0	0	81,000	6	0	6
御嶽堂集会所（旧御嶽堂児童館）	譲渡		27,265	43,624	70,889	0	0	0	70,889	8	0	8
岩城集会所（旧岩城児童館）	譲渡		34,020	27,216	61,236	0	0	0	61,236	5	0	5
佐野集会所（旧佐野児童館）	譲渡		34,430	27,544	61,974	0	0	0	61,974	5	0	5
久保公民館（旧久保分館）	譲渡		83,500	66,800	150,300	0	0	0	150,300	11	0	11
三又公民館（旧三又分館）	譲渡		98,000	78,400	176,400	0	0	0	176,400	12	0	12
雄勝野中集会所（旧秋ノ宮診療所）	譲渡		87,500	70,000	157,500	0	0	0	157,500	11	0	11
湯沢文化会館	継続	●	1,492,543	2,388,068	3,880,611	2,238,814	0	2,238,814	1,641,797	87,153	87,153	0
雄勝文化会館	継続	●	0	2,514,400	2,514,400	2,357,250	0	2,357,250	157,150	53,351	53,351	0
稲川カルチャーセンター	継続	●	178,375	0	178,375	267,563	0	267,563	△ 89,188	8,803	8,803	0
雄勝郡会議事堂記念館	継続		137,528	0	137,528	137,528	0	137,528	0	4,095	4,095	0

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
			現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
	建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
男女共同参画センター	(検討)		民間施設を使用									
湯沢図書館	複合化	●	427,510	684,016	1,111,526	213,755	684,016	897,771	213,755	26,264	26,264	0
雄勝図書館	継続		費用は雄勝文化会館に含む						11,086	11,086	0	
院内銀山異人館	継続	●	108,750	174,000	282,750	163,125	0	163,125	119,625	6,401	6,401	0
総合体育館	継続		0	1,772,467	1,772,467	1,477,056	0	1,477,056	295,411	21,013	21,013	0
体育センター	継続		218,200	392,760	610,960	327,300	0	327,300	283,660	7,060	7,060	0
稲川体育館	継続		329,482	593,068	922,550	494,223	0	494,223	428,327	8,079	8,079	0
雄勝スポーツセンター (旧秋ノ宮小学校)	継続		668,064	1,202,515	1,870,579	1,002,096	0	1,002,096	868,483	10,065	10,065	0
皆瀬体育館	継続		185,217	333,391	518,608	277,826	0	277,826	240,782	2,114	2,114	0
B&G海洋センター	継続		230,180	414,324	644,504	345,270	0	345,270	299,234	5,555	5,555	0
健康ドーム	継続		158,490	285,282	443,772	237,735	0	237,735	206,037	2,286	2,286	0
稲川交流スポーツエリア	継続		316,184	569,131	885,315	474,276	0	474,276	411,039	6,927	6,927	0
稲川スキー場	継続		189,018	0	189,018	283,528	0	283,528	△ 94,509	70,926	70,926	0
湯沢弓道場	継続		33,792	60,826	94,618	50,688	0	50,688	43,930	977	977	0
湯沢武道館	継続		103,798	186,836	290,634	155,697	186,836	342,533	△ 51,899	931	931	0
稲川野球場	継続		122,242	220,036	342,278	183,363	0	183,363	158,915	11,728	11,728	0
雄勝野球場	継続		22,353	40,236	62,589	33,530	40,236	73,766	△ 11,177	1,898	1,898	0
皆瀬野球場	継続		17,126	30,827	47,953	25,689	0	25,689	22,264	2,286	2,286	0
ヘルシーパーク	継続		34,038	61,268	95,306	51,057	0	51,057	44,249	3,505	3,505	0
稲庭城	継続	●	150,377	270,678	421,054	225,565	0	225,565	195,489	6,401	6,401	0
古館庵	継続		18,000	32,400	50,400	27,000	0	27,000	23,400	0	0	0
小町の郷公園	継続	●	71,008	0	71,008	106,512	0	106,512	△ 35,504	6,491	6,491	0
道の駅おがち「小町の郷」	継続	●	289,896	521,813	811,709	434,844	0	434,844	376,865	64	64	0
小町の郷 観光交流拠点施設	継続	●	126,026	0	126,026	189,039	0	189,039	△ 63,013	79	79	0
東山森林公園	廃止		85,186	153,335	238,521	0	0	0	238,521	1,052	0	1,052
皆瀬観光物産館	検討											
小安峡温泉総合案内所	検討											
皆瀬森林総合利用施設 (とことん山)	継続	●	444,480	800,064	1,244,544	666,720	0	666,720	577,824	25,267	25,267	0
リフレッシュ交流センター (ほっと館)	検討											
雄勝自然休養村管理センター	廃止		78,200	140,760	218,960	0	0	0	218,960	4,658	0	4,658
皆瀬農業者等休養施設	廃止		80,266	144,479	224,745	0	0	0	224,745	6,253	0	6,253
農業振興センター	廃止		529,453	847,124	1,376,577	0	0	0	1,376,577	2,831	0	2,831
循環型農業推進センター	継続	●	953,628	0	953,628	1,430,441	0	1,430,441	△ 476,814	44,593	44,593	0
循環型農業推進センター 研修施設	譲渡		42,140	0	42,140	0	0	0	42,140	16	0	16
稲川有機アグリセンター	検討											
皆瀬農業技術開発研究施設 めぐり館	譲渡		41,313	66,100	107,413	0	0	0	107,413	194	0	194
皆瀬農産物処理加工直売施設 かえで庵	譲渡		92,348	147,756	240,104	0	0	0	240,104	301	0	301
皆瀬米穀乾燥調製施設	譲渡		243,963	390,340	634,303	0	0	0	634,303	36	0	36

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
			現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
	建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
皆瀬水稲育苗施設	譲渡		148,705	237,928	386,633	0	0	0	386,633	14	0	14
皆瀬地熱利用農産加工所	継続		73,125	117,000	190,125	0	0	0	190,125	529	529	0
皆瀬地熱利用開発センター	廃止		524,910	419,928	944,838	0	0	0	944,838	613	0	613
皆瀬温室等管理施設	譲渡		30,150	48,240	78,390	0	0	0	78,390	19	0	19
秋ノ宮中入会トレーニングセンター	譲渡		52,600	84,160	136,760	0	0	0	136,760	397	0	397
川連漆器伝統工芸館	継続	●	249,088	0	249,088	373,631	0	373,631	△ 124,544	1,429	1,429	0
産業支援センター	継続	●	132,347	211,755	344,102	198,521	0	198,521	145,582	5,247	5,247	0
林業センター（稲川）	廃止		173,043	276,868	449,911	0	0	0	449,911	1,493	0	1,493
湯沢東小学校	継続	●	1,652,939	0	1,652,939	2,479,408	0	2,479,408	△ 826,469	28,813	28,813	0
湯沢西小学校	継続	●	1,576,583	0	1,576,583	2,364,875	0	2,364,875	△ 788,292	30,445	30,445	0
山田小学校	継続	●	983,697	1,909,529	2,893,225	1,475,545	0	1,475,545	1,417,680	24,564	24,564	0
三関小学校	検討											
須川小学校	検討											
稲庭小学校	検討											
三梨小学校	検討											
川連小学校	継続	●	1,027,788	0	1,027,788	1,541,682	0	1,541,682	△ 513,894	24,003	24,003	0
駒形小学校	検討											
雄勝小学校	継続	●	683,985	0	683,985	1,025,977	0	1,025,977	△ 341,992	23,896	23,896	0
皆瀬小学校	継続	●	821,998	0	821,998	1,232,996	0	1,232,996	△ 410,999	24,574	24,574	0
湯沢北中学校	継続	●	1,514,190	0	1,514,190	2,271,285	0	2,271,285	△ 757,095	28,950	28,950	0
湯沢南中学校	検討	●										
山田中学校	検討	●										
稲川中学校	検討	●										
雄勝中学校	検討	●										
皆瀬中学校	検討	●										
教育研究所	検討											
湯沢学校給食共同調理場	継続	●	468,903	0	468,903	703,354	0	703,354	△ 234,451	204,872	204,872	0
皆瀬学校給食共同調理場	転用	●	33,830	0	33,830	50,745	0	50,745	△ 16,915	26,161	26,161	0
湯沢南児童クラブ	継続	●	29,063	0	29,063	43,595	0	43,595	△ 14,532	13,356	13,356	0
祝田放課後児童健全育成施設	継続	●	27,086	0	27,086	40,629	0	40,629	△ 13,543	8,394	8,394	0
岩崎児童クラブ	検討											
倉内団地児童クラブさくらっ子	移転		費用は文化交流センターに含む							4,468	4,468	0
三関・須川児童クラブ	検討											
放課後児童クラブ いなかわっこ宮田教室	集約	●	0	—	0	12,577	48,827	61,403	△ 61,403	5,601	5,601	0
放課後児童クラブ いなかわっこ大館教室	集約	●	111,124	215,711	326,835	55,562	215,711	271,273	55,562	3,416	3,416	0
ワンバクハウス（児童クラブ）	検討											
小野児童館（児童クラブ）	検討											
院内児童館（児童クラブ）	検討											

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
			現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
	建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
秋ノ宮児童館（児童クラブ）	検討											
若草幼稚園学童部	—		民間施設を使用						3,258	3,258	0	
深堀ぐんぐんキッズ	—		民間施設を使用						3,386	3,386	0	
ふたば学童クラブ	—		民間施設を使用						25,347	25,347	0	
皆瀬児童クラブ	（検討）		民間施設を使用									
子育て支援総合センター	（複合化）		民間施設を使用						28,919	28,919	0	
老人福祉センター	廃止		130,340	234,612	364,952	0	0	0	364,952	4,684	0	4,684
川連老人憩の家	譲渡		103,680	186,624	290,304	0	0	0	290,304	663	0	663
三梨老人憩の家	譲渡		66,082	118,948	185,030	0	0	0	185,030	474	0	474
駒形老人憩の家	譲渡		67,228	121,010	188,238	0	0	0	188,238	474	0	474
福祉センター	譲渡		101,462	182,632	284,094	0	0	0	284,094	1,769	0	1,769
高齢者生活支援ハウス みなせシルバーパート	譲渡		152,938	0	152,938	0	0	0	152,938	7,753	0	7,753
稲川老人福祉センター緑風荘	検討											
介護予防拠点施設	検討											
障害者支援施設皆瀬更生園	譲渡		0	1,093,405	1,093,405	0	0	0	1,093,405	317,093	0	317,093
皆瀬更生園就労体験施設 （小安湯番所）	廃止		62,350	0	62,350	0	0	0	62,350	395	0	395
稲川健康管理センター	譲渡		97,200	174,960	272,160	0	0	0	272,160	312	0	312
皆瀬診療所	複合化	●	232,065	371,304	603,369	116,033	371,304	487,337	116,033	31,632	31,632	0
湯沢市役所 本庁舎	継続	●	2,759,825	0	2,759,825	4,139,738	0	4,139,738	△ 1,379,913	92,371	92,371	0
湯沢市役所 稲川庁舎 （就業改善センター）	建替	●	878,255	1,405,208	2,283,463	0	1,405,208	1,405,208	878,255	18,818	18,818	0
湯沢市役所 雄勝庁舎	継続	●	236,898	379,036	615,934	355,346	0	355,346	260,587	9,778	9,778	0
湯沢市役所 皆瀬庁舎	複合化	●	862,325	1,379,720	2,242,045	431,163	1,379,720	1,810,883	431,163	9,195	9,195	0
湯沢市克雪センター	継続		71,825	114,920	186,745	107,738	0	107,738	79,008	518	518	0
稲川克雪管理センター	建替		112,500	180,000	292,500	0	180,000	180,000	112,500	464	464	0
除雪車格納庫	継続		56,700	0	56,700	85,050	0	85,050	△ 28,350	72	72	0
稲川除雪機車庫	継続		171,330	274,128	445,458	256,995	0	256,995	188,463	226	226	0
大谷除雪機械車庫	建替		82,500	66,000	148,500	0	66,000	66,000	82,500	92	92	0
寺沢除雪車庫	継続		138,500	221,600	360,100	207,750	0	207,750	152,350	8	8	0
雄勝除雪センター	継続		42,500	0	42,500	63,750	0	63,750	△ 21,250	1,066	1,066	0
皆瀬除雪機格納庫	継続		107,250	0	107,250	160,875	0	160,875	△ 53,625	220	220	0
皆瀬除雪車庫	建替		124,928	199,884	324,812	0	199,884	199,884	124,928	738	738	0
寺沢倉庫	譲渡		34,000	54,400	88,400	51,000	0	51,000	37,400	8	0	8
中野住宅	継続	●	161,330	265,720	427,050	241,995	0	241,995	185,055	3,247	3,247	0
山田住宅	検討											
松浦住宅	検討											
倉内住宅	継続	●	663,211	1,092,347	1,755,558	994,816	0	994,816	760,742	4,360	4,360	0
稲庭住宅	継続	●	70,805	116,620	187,425	106,208	0	106,208	81,218	1,902	1,902	0
国見住宅	継続	●	219,385	361,340	580,725	329,078	0	329,078	251,648	2,930	2,930	0

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
			現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
	建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
愛宕住宅	継続	●	388,510	0	388,510	582,764	0	582,764	△ 194,255	1,922	1,922	0
湯の原コミュニティ住宅	継続	●	49,341	0	49,341	74,011	0	74,011	△ 24,670	1,477	1,477	0
大館共同住宅	継続	●	48,878	80,506	129,384	73,318	0	73,318	56,066	1,936	1,936	0
八面定住促進住宅	継続	●	87,169	143,573	230,742	130,754	0	130,754	99,988	1,341	1,341	0
皆瀬俄坂定住促進住宅	継続	●	16,539	27,241	43,781	24,809	0	24,809	18,972	2,220	2,220	0
旧中山小学校	廃止		419,776	755,597	1,175,373	0	0	0	1,175,373	52	0	52
旧中山コミュニティセンター （旧中山小学校体育館）	譲渡		178,654	321,577	500,231	0	0	0	500,231	292	0	292
旧湯沢市林業研修センター	廃止		97,384	175,291	272,675	0	0	0	272,675	26	0	26
旧雄勝学校給食センター	廃止		196,000	176,400	372,400	0	0	0	372,400	27	0	27
旧岩崎小学校	継続		439,400	790,920	1,230,320	0	0	0	1,230,320	1,171	1,171	0
旧湯沢北小学校	廃止		803,566	1,446,419	2,249,985	0	0	0	2,249,985	893	0	893
旧須川中学校	譲渡（一部廃止）		693,628	1,248,530	1,942,158	0	0	0	1,942,158	69	0	69
旧院内小学校	検討											
旧横堀小学校	継続		費用は横堀交流センターに含む									
旧小野小学校	継続		510,714	919,285	1,429,999	0	0	0	1,429,999	2,747	2,747	0
旧湯沢高校稲川分校	廃止		257,608	463,694	721,302	0	0	0	721,302	439	0	439
旧雄勝中学校校舎宿所	譲渡		94,208	84,787	178,995	0	0	0	178,995	15	0	15
旧秋ノ宮スキー場 （ロッジ、格納庫）	廃止		160,870	289,566	450,436	0	0	0	450,436	469	0	469
旧秋ノ宮森林組合	譲渡		35,892	64,606	100,498	0	0	0	100,498	104	0	104
旧皆瀬学校給食共同調理場	廃止		66,300	119,340	185,640	0	0	0	185,640	15	0	15
旧湯沢母子生活支援施設 ひまわり荘	譲渡		217,796	392,033	609,829	0	0	0	609,829	6	0	6
旧TDK工場	検討											
旧秋の宮山荘 従業員宿舎	検討											
旧三関コミュニティセンター	廃止		43,400	78,120	121,520	0	0	0	121,520	182	0	182
旧観光グラシア園	検討											
旧萩田倉庫	廃止		43,964	79,135	123,099	0	0	0	123,099	366	0	366
湯沢地区水防倉庫	建替		0	13,200	13,200	0	13,200	13,200	0	0	0	0
山田地区水防倉庫	建替		0	13,200	13,200	0	13,200	13,200	0	0	0	0
三関地区水防倉庫	建替		0	13,200	13,200	0	13,200	13,200	0	8	8	0
弁天地区水防倉庫	建替		0	13,200	13,200	0	13,200	13,200	0	0	0	0
岩崎地区水防倉庫兼備蓄倉庫 （東小学校バス車庫敷地）	継続		6,610	0	6,610	6,610	0	6,610	0	0	0	0
幡野地区水防倉庫	建替		0	13,200	13,200	0	13,200	13,200	0	0	0	0
須川地区水防倉庫	建替		0	13,200	13,200	0	13,200	13,200	0	16	16	0
小野水防倉庫	建替		0	36,208	36,208	0	36,208	36,208	0	0	0	0
皆瀬水防倉庫	建替		0	5,832	5,832	0	5,832	5,832	0	0	0	0
稲川除雪機車庫（一部）【再掲】	建替		0	26,400	26,400	0	26,400	26,400	0	0	0	0
湯沢分団第1部ポンプ置場	統合・建替		0	4,860	4,860	0	4,860	4,860	0	19	19	0
湯沢分団第10部ポンプ置場	統合・建替		0	3,240	3,240	0	3,240	3,240	0	17	17	0

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
			現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
	建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
湯沢分団第2部ポンプ置場	統合・建替		0	5,100	5,100	0	5,100	5,100	0	5	5	0
湯沢分団第3部ポンプ置場	統合・建替		0	6,804	6,804	0	6,804	6,804	0	0	0	0
湯沢分団第4部ポンプ置場	統合・建替		0	9,128	9,128	0	9,128	9,128	0	0	0	0
湯沢分団第5部ポンプ置場	統合・廃止		0	16,072	16,072	0	0	0	16,072	44	0	44
湯沢分団第6部ポンプ置場	統合・建替		0	6,600	6,600	0	6,600	6,600	0	12	12	0
湯沢分団第9部ポンプ置場	統合・建替		0	11,088	11,088	0	11,088	11,088	0	14	14	0
湯沢分団第7部ポンプ置場	統合・建替		0	3,508	3,508	0	3,508	3,508	0	7	7	0
湯沢分団第8部ポンプ置場	統合・建替		0	5,200	5,200	0	5,200	5,200	0	11	11	0
湯沢山田分団第1部ポンプ置場	統合・建替		0	11,160	11,160	0	11,160	11,160	0	127	127	0
湯沢山田分団第13部ポンプ置場	統合・廃止		0	3,960	3,960	0	0	0	3,960	11	0	11
湯沢山田分団第2部ポンプ置場	統合・廃止		0	4,968	4,968	0	0	0	4,968	9	0	9
湯沢山田分団第9部ポンプ置場	統合・廃止		0	3,960	3,960	0	0	0	3,960	11	0	11
湯沢山田分団第12部ポンプ置場	統合・建替		0	7,920	7,920	0	7,920	7,920	0	10	10	0
湯沢山田分団第3部1班ポンプ置場	統合・建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	13	13	0
湯沢山田分団第3部2班ポンプ置場	統合・継続		2,475	0	2,475	2,475	0	2,475	0	8	8	0
湯沢山田分団第7部ポンプ置場	統合・建替		0	3,496	3,496	0	3,496	3,496	0	39	39	0
湯沢山田分団第4部1班ポンプ置場	統合・建替		0	6,600	6,600	0	6,600	6,600	0	20	20	0
湯沢山田分団第11部ポンプ置場	統合・廃止		0	13,768	13,768	0	0	0	13,768	11	0	11
湯沢山田分団第4部2班ポンプ置場	統合・廃止		0	3,960	3,960	0	0	0	3,960	34	0	34
湯沢山田分団第10部ポンプ置場	統合・継続		3,950	0	3,950	3,950	0	3,950	0	14	14	0
湯沢山田分団第5部1・2班ポンプ置場	統合・継続		3,550	0	3,550	3,550	0	3,550	0	4	4	0
湯沢山田分団第6部ポンプ置場	統合・廃止		0	4,728	4,728	0	0	0	4,728	13	0	13
湯沢山田分団第8部1班ポンプ置場	統合・廃止		0	3,888	3,888	0	0	0	3,888	14	0	14
湯沢山田分団第8部2班ポンプ置場	統合・廃止		0	4,144	4,144	0	0	0	4,144	11	0	11
湯沢山田分団8部3班ポンプ置場	統合・建替		0	7,368	7,368	0	7,368	7,368	0	17	17	0
湯沢三関分団第1部ポンプ置場	統合・建替		0	7,180	7,180	0	7,180	7,180	0	12	12	0
湯沢三関分団第5部ポンプ置場	統合・廃止		0	2,268	2,268	0	0	0	2,268	31	0	31
湯沢三関分団第2部1班ポンプ置場	統合・建替		0	8,288	8,288	0	8,288	8,288	0	23	23	0
湯沢三関分団第2部2班ポンプ置場	統合・建替		0	3,240	3,240	0	3,240	3,240	0	115	115	0
湯沢三関分団第3部ポンプ置場	統合・継続		10,250	0	10,250	10,250	0	10,250	0	20	20	0
湯沢三関分団第6部ポンプ置場	統合・廃止		0	3,888	3,888	0	0	0	3,888	11	0	11
湯沢三関分団第4部1班ポンプ置場	統合・建替		0	2,916	2,916	0	2,916	2,916	0	42	42	0
湯沢三関分団第4部2班ポンプ置場	統合・廃止		0	3,888	3,888	0	0	0	3,888	40	0	40
湯沢北分団第1部ポンプ置場	統合・建替		0	7,776	7,776	0	7,776	7,776	0	54	54	0
湯沢北分団第7部ポンプ置場	統合・廃止		0	5,544	5,544	0	0	0	5,544	10	0	10
湯沢北分団第2部ポンプ置場	統合・継続		2,250	0	2,250	2,250	0	2,250	0	11	11	0
湯沢北分団第3部3班ポンプ置場	統合・建替		0	3,296	3,296	0	3,296	3,296	0	30	30	0
湯沢北分団第3部2班ポンプ置場	統合・建替		0	3,296	3,296	0	3,296	3,296	0	4	4	0

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
			現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
	建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
湯沢北分団第3部1班ポンプ置場	廃止		0	3,960	3,960	0	0	0	3,960	8	0	8
湯沢北分団第4部ポンプ置場	統合・建替		0	4,536	4,536	0	4,536	4,536	0	20	20	0
湯沢北分団第6部ポンプ置場	統合・建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	17	17	0
湯沢北分団第5部1班ポンプ置場	統合・建替		0	3,496	3,496	0	3,496	3,496	0	38	38	0
湯沢北分団第5部2班ポンプ置場	統合・建替		0	4,680	4,680	0	4,680	4,680	0	17	17	0
湯沢北分団第8部ポンプ置場	統合・廃止		0	4,372	4,372	0	0	0	4,372	30	0	30
湯沢北分団第9部ポンプ置場	統合・廃止		0	4,912	4,912	0	0	0	4,912	11	0	11
湯沢北分団第10部ポンプ置場	統合・建替		0	17,820	17,820	0	17,820	17,820	0	15	15	0
湯沢北分団第11部ポンプ置場	統合・建替		0	4,672	4,672	0	4,672	4,672	0	16	16	0
湯沢北分団第12部ポンプ置場	統合・建替		0	3,680	3,680	0	3,680	3,680	0	36	36	0
湯沢幡野分団第1部ポンプ置場	建替		0	3,296	3,296	0	3,296	3,296	0	98	98	0
湯沢幡野分団第2部ポンプ置場	統合・継続		6,600	0	6,600	6,600	0	6,600	0	107	107	0
湯沢幡野分団第5部ポンプ置場	統合・廃止		0	3,960	3,960	0	0	0	3,960	121	0	121
湯沢幡野分団第3部1班ポンプ置場	統合・建替		0	4,680	4,680	0	4,680	4,680	0	19	19	0
湯沢幡野分団第6部1班ポンプ置場	統合・建替		0	5,096	5,096	0	5,096	5,096	0	11	11	0
湯沢幡野分団第6部2班ポンプ置場	統合・建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	169	169	0
湯沢幡野分団第3部2班ポンプ置場	統合・建替		0	3,616	3,616	0	3,616	3,616	0	11	11	0
湯沢幡野分団第4部ポンプ置場	統合・建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	11	11	0
湯沢幡野分団第6部3班ポンプ置場	統合・建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	11	11	0
旧湯沢南土地改良区倉庫（消防車庫）	統合・建替		0	63,600	63,600	0	63,600	63,600	0	0	0	0
湯沢須川分団第1部2班ポンプ置場	統合・廃止		0	5,600	5,600	0	0	0	5,600	55	0	55
湯沢須川分団第1部3班ポンプ置場	統合・廃止		0	5,292	5,292	0	0	0	5,292	18	0	18
湯沢須川分団第2部1ポンプ置場	統合・廃止		0	3,960	3,960	0	0	0	3,960	8	0	8
湯沢須川分団第2部2班ポンプ置場	統合・継続		7,125	0	7,125	7,125	0	7,125	0	3	3	0
湯沢須川分団第2部3班ポンプ置場	統合・廃止		0	3,564	3,564	0	0	0	3,564	11	0	11
湯沢須川分団第3部1班ポンプ置場	統合・建替		0	7,776	7,776	0	7,776	7,776	0	4	4	0
湯沢須川分団第3部2班ポンプ置場	統合・廃止		0	4,372	4,372	0	0	0	4,372	19	0	19
湯沢須川分団第3部3班ポンプ置場	統合・廃止		0	6,300	6,300	0	0	0	6,300	5	0	5
湯沢須川分団第4部ポンプ置場	継続		2,475	0	2,475	2,475	0	2,475	0	19	19	0
湯沢須川分団第5部ポンプ置場	継続		5,125	0	5,125	5,125	0	5,125	0	14	14	0
湯沢須川分団第6部1班ポンプ置場	統合・廃止		0	3,456	3,456	0	0	0	3,456	7	0	7
湯沢須川分団第6部2班ポンプ置場1	統合・建替		0	4,752	4,752	0	4,752	4,752	0	17	17	0
稲庭分団第1部消防ポンプ格納庫	建替		0	8,664	8,664	0	8,664	8,664	0	18	18	0
稲庭分団第2部消防ポンプ格納庫（二階）	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	8	8	0
稲庭分団第2部消防ポンプ格納庫（大谷）	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	13	0	13
稲庭分団第3部消防ポンプ格納庫	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	13	13	0
稲庭分団第4部消防ポンプ格納庫	統合・継続		2,200	0	2,200	2,200	0	2,200	0	12	12	0
稲庭分団第5部消防ポンプ格納庫	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	10	10	0

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
	建物	長寿命化	現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
			大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
稲庭分団第8部消防ポンプ格納庫	統合・廃止		2,400	0	2,400	0	0	0	2,400	10	0	10
稲庭分団第6部消防ポンプ格納庫	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	12	0	12
稲庭分団第7部消防ポンプ格納庫	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	11	11	0
三梨分団第1部消防ポンプ格納庫	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	10	10	0
三梨分団第5部消防ポンプ格納庫	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	11	11	0
三梨分団第2部消防ポンプ格納庫(森田)	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	17	17	0
三梨分団第2部消防ポンプ格納庫(清水小屋)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	3	0	3
三梨分団第2部消防ポンプ格納庫(大沢)	建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	9	9	0
三梨分団第3部消防ポンプ格納庫	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	15	0	15
三梨分団第4部消防ポンプ格納庫	統合・継続		1,825	0	1,825	1,825	0	1,825	0	11	11	0
三梨分団第6部消防ポンプ格納庫	統合・継続		4,600	0	4,600	4,600	0	4,600	0	13	13	0
三梨分団第8部消防ポンプ格納庫	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	13	13	0
三梨分団第7部消防ポンプ格納庫	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	11	0	11
三梨分団第9部消防ポンプ格納庫	統合・廃止		2,725	0	2,725	0	0	0	2,725	10	0	10
三梨分団第10部消防ポンプ格納庫	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	7	7	0
川連分団第1部消防ポンプ格納庫(下川原)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	15	0	15
川連分団第1部消防ポンプ格納庫(下村)	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	0	0	0
川連分団第1部消防ポンプ格納庫(屋布前)	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	7	7	0
川連分団第1部消防ポンプ格納庫(大館99)	統合・廃止		1,250	0	1,250	0	0	0	1,250	3	0	3
川連分団第2部消防ポンプ格納庫(下山王137)	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	7	7	0
川連分団第2部消防ポンプ格納庫(下山王82-11)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	0	0	0
川連分団第2部消防ポンプ格納庫(大館35)	継続		7,425	0	7,425	7,425	0	7,425	0	0	0	0
川連分団第3部消防ポンプ格納庫(久保17)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	5	0	5
川連分団第3部消防ポンプ格納庫(久保110-3)	統合・建替		0	7,120	7,120	0	7,120	7,120	0	15	15	0
川連分団第4部消防ポンプ格納庫(万九郎屋布)	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	5	5	0
川連分団第4部消防ポンプ格納庫(中久保)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	2	0	2
川連分団第5部消防ポンプ格納庫(上野)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	14	0	14
川連分団第5部消防ポンプ格納庫(麓)	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	10	10	0
川連分団第6部消防ポンプ格納庫	建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	10	10	0
駒形分団第1部消防ポンプ格納庫(八面袖沢)	建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	13	13	0
駒形分団第1部消防ポンプ格納庫(八面)	建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	5	5	0
駒形分団第1部消防ポンプ格納庫(八面狐塚)	建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	5	5	0
駒形分団第4部消防ポンプ格納庫(佐野面)	継続		2,075	0	2,075	2,075	0	2,075	0	13	13	0
駒形分団第4部消防ポンプ格納庫(仙道)	建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	9	9	0
駒形分団第2部消防ポンプ格納庫	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	24	24	0
駒形分団第8部消防ポンプ格納庫(高村)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	18	0	18
駒形分団第8部消防ポンプ格納庫(明戸)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	0	0	0
駒形分団第3部消防ポンプ格納庫	建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	2	2	0

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
	建物	長寿命化	現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
			大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
駒形分団第5部消防ポンプ格納庫	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	10	0	10
駒形分団第7部消防ポンプ格納庫(張山)	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	11	11	0
駒形分団第7部消防ポンプ格納庫(白沢)	統合・廃止		0	3,600	3,600	0	0	0	3,600	0	0	0
駒形分団第7部消防ポンプ格納庫(上村)	統合・廃止		0	3,856	3,856	0	0	0	3,856	5	0	5
駒形分団第6部消防ポンプ格納庫(大倉6-1)	統合・建替		0	3,600	3,600	0	3,600	3,600	0	13	13	0
駒形分団第6部消防ポンプ格納庫(大倉29-1)	統合・建替		0	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0	5	5	0
院内分団第1部消防ポンプ格納庫(小沢)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	13	0	13
院内分団第2部消防ポンプ格納庫(田用橋)	統合・継続		2,475	0	2,475	2,475	0	2,475	0	30	30	0
院内分団第2部消防ポンプ格納庫(笈形)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	5	0	5
院内分団第1部消防ポンプ格納庫(町後)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	87	0	87
院内分団第1部消防ポンプ格納庫(松根)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	84	0	84
院内分団第1部消防ポンプ格納庫(八丁新町)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	14	0	14
院内分団第1部消防ポンプ格納庫(荒町)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	12	12	0
院内分団第1部消防ポンプ格納庫(山ノ田)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	412	412	0
院内分団第1部消防ポンプ格納庫(長倉)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	8	8	0
院内分団第1部消防ポンプ格納庫(南沢)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	14	14	0
院内分団第3部消防ポンプ格納庫(新馬場)	統合・継続		2,100	0	2,100	2,100	0	2,100	0	12	12	0
院内分団第3部消防ポンプ格納庫(下馬場)	統合・継続		2,475	0	2,475	2,475	0	2,475	0	17	17	0
横堀分団第1部消防ポンプ格納庫(板橋)	統合・廃止		2,475	0	2,475	0	0	0	2,475	15	0	15
横堀分団第1部消防ポンプ格納庫(大田中)	統合・廃止		1,375	0	1,375	0	0	0	1,375	10	0	10
雄勝庁舎 車庫兼車庫（一部）【再掲】	統合・建替		0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	0	0	0
横堀分団第2部消防ポンプ格納庫(本郷16)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	7	0	7
横堀分団第2部消防ポンプ格納庫(本郷95-4)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	14	0	14
横堀分団第2部消防ポンプ格納庫(館掘)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	35	0	35
小野分団第1部消防ポンプ格納庫(東塚)	統合・継続		3,725	0	3,725	3,725	0	3,725	0	11	11	0
小野分団第1部消防ポンプ格納庫(東古戸)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	6	0	6
小野分団第1部消防ポンプ格納庫(大滝沢)	統合・廃止		2,475	0	2,475	0	0	0	2,475	4	0	4
小野分団第1部消防ポンプ格納庫(上谷地)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	7	0	7
小野分団第1部消防ポンプ格納庫(小野107)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	10	10	0
小野分団第1部消防ポンプ格納庫(小野124)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	13	13	0
小野分団第1部消防ポンプ格納庫(飯塚)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	7	7	0
小野分団第2部消防ポンプ格納庫(御返事)	統合・継続		1,825	0	1,825	1,825	0	1,825	0	13	13	0
小野分団第2部消防ポンプ格納庫(新屋敷)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	19	0	19
小野分団第2部消防ポンプ格納庫(三ツ村)	統合・廃止		1,825	0	1,825	0	0	0	1,825	6	0	6
小野分団第3部消防ポンプ格納庫(東水口)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	0	0	0
小野分団第3部消防ポンプ格納庫(東十日町)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	5	0	5
小野分団第3部消防ポンプ格納庫(中泊)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	3	3	0
小野分団第3部消防ポンプ格納庫(山崎)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	33	0	33

施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）（単位：千円）						維持管理費（単位：千円）			
			現状維持した場合			本計画を実施した場合			効果額	単年度の比較		効果額
	建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計		現状維持	計画実施	
小野分団第3部消防ポンプ格納庫(屋形川原)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	7	0	7
秋ノ宮分団第1部消防ポンプ格納庫(沢)	統合・継続		1,650	0	1,650	1,650	0	1,650	0	10	10	0
秋ノ宮分団第1部消防ポンプ格納庫(小沢)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	11	11	0
秋ノ宮分団第1部消防ポンプ格納庫(夜牛)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	37	0	37
秋ノ宮分団第1部消防ポンプ格納庫(中島)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	39	39	0
秋ノ宮分団第1部消防ポンプ格納庫(真木)	統合・廃止		2,475	0	2,475	0	0	0	2,475	13	0	13
秋ノ宮分団第1部消防ポンプ格納庫(山岸)	統合・建替		0	8,748	8,748	0	8,748	8,748	0	14	14	0
秋ノ宮分団第1部消防ポンプ格納庫(野中)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	11	11	0
秋ノ宮分団第2部消防ポンプ格納庫(川井)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	11	11	0
秋ノ宮分団第2部消防ポンプ格納庫(磯)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	55	55	0
秋ノ宮分団第2部消防ポンプ格納庫(嶺下)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	10	10	0
秋ノ宮分団第2部消防ポンプ格納庫(小杉山)	統合・廃止		0	5,948	5,948	0	0	0	5,948	19	0	19
秋ノ宮分団第2部消防ポンプ格納庫(根木)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	10	0	10
秋ノ宮分団第2部消防ポンプ格納庫(湯ノ岱)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	12	0	12
秋ノ宮分団第2部消防ポンプ格納庫(山居野)	統合・建替		0	3,964	3,964	0	3,964	3,964	0	77	77	0
秋ノ宮分団第3部消防ポンプ格納庫(山谷)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	11	0	11
秋ノ宮分団第3部消防ポンプ格納庫(川連)	統合・継続		2,475	0	2,475	2,475	0	2,475	0	10	10	0
秋ノ宮分団第3部消防ポンプ格納庫(新屋敷)	統合・廃止		0	3,964	3,964	0	0	0	3,964	8	0	8
皆瀬分団第1部消防ポンプ格納庫	継続		12,400	0	12,400	12,400	0	12,400	0	55	55	0
皆瀬分団第2部消防ポンプ格納庫	建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	13	13	0
皆瀬分団第3部消防ポンプ格納庫(下菅生)	継続		12,400	0	12,400	12,400	0	12,400	0	48	48	0
皆瀬分団第3部2消防ポンプ格納庫(長石田)	継続		2,475	0	2,475	2,475	0	2,475	0	13	13	0
皆瀬分団第4部消防ポンプ格納庫(下落合)	継続		2,475	0	2,475	2,475	0	2,475	0	9	9	0
皆瀬分団第4部2消防ポンプ格納庫(沖ノ沢)	建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	16	16	0
皆瀬分団第5部消防ポンプ格納庫(御岳下)	継続		12,400	0	12,400	12,400	0	12,400	0	45	45	0
皆瀬分団第5部2消防ポンプ格納庫(若畑)	建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	12	12	0
皆瀬分団第6部消防ポンプ格納庫	建替		0	5,832	5,832	0	5,832	5,832	0	7	7	0
皆瀬分団第7部消防ポンプ格納庫	建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	10	10	0
皆瀬分団第8部消防ポンプ格納庫	継続		12,400	0	12,400	12,400	0	12,400	0	53	53	0
皆瀬分団第9部消防ポンプ格納庫	建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	17	17	0
皆瀬分団第9部2消防ポンプ格納庫(蟹沢)	継続		2,475	0	2,475	2,475	0	2,475	0	10	10	0
皆瀬分団第9部3消防ポンプ格納庫(瘦長根)	建替		0	3,960	3,960	0	3,960	3,960	0	16	16	0
皆瀬分団第10部消防ポンプ格納庫	継続		12,400	0	12,400	12,400	0	12,400	0	65	65	0
皆瀬分団第11部消防ポンプ格納庫	継続		12,400	0	12,400	12,400	0	12,400	0	65	65	0
計			37,376,191	43,434,296	80,810,487	43,324,013	6,217,270	49,541,283	31,269,204	1,662,810	1,301,280	361,529

区分	更新費用の効果額	維持管理費の効果額	合計
40年間	31,269,204 千円	14,461,178 千円	45,730,382 千円
1年当たり	781,730 千円	361,529 千円	1,143,260 千円